

令和 6 年度

事業報告書

社会福祉
法人

大分県社会福祉協議会

目 次

概 要	・ ・ ・ ・ ・	1
-----	-----------	---

各部所事業報告

総務・企画情報部	・ ・ ・ ・ ・	4
----------	-----------	---

地域福祉部	・ ・ ・ ・ ・	8
-------	-----------	---

市民活動支援部	・ ・ ・ ・ ・	13
---------	-----------	----

福祉資金部	・ ・ ・ ・ ・	20
-------	-----------	----

施設団体支援部	・ ・ ・ ・ ・	25
---------	-----------	----

身体障害者福祉センター	・ ・ ・ ・ ・	33
-------------	-----------	----

社会福祉介護研修センター	・ ・ ・ ・ ・	38
--------------	-----------	----

福祉サービス運営適正化委員会	・ ・ ・ ・ ・	55
----------------	-----------	----

令和6年度事業報告(概要)

令和6年元旦に発生した能登半島地震や、大分を直撃し、国東市で床上浸水などがあった同年8月の台風10号では、被災地域に本会及び市町村社協の職員を派遣し、災害ボランティア活動等の支援にあたった。改めて平時からの災害時への備えの重要性を認識した。

そのような中、令和6年度は「大分県社協第5次中長期活動計画だいふくプラン2022」及び「経営基盤強化・発展計画2022」の中間年として、「強い絆で結ばれた地域社会の構築～安心・安全で尊厳のある自立した暮らしの実現～」に向け、関係機関・団体等との連携・協力のもと、各事業を推進するとともに、法人の経営基盤の一層の強化を図った。

また、残り2年（令和7・8年）の活動を、より実態に即した有効なものとするため、目標期間2年目終了時点での評価をもとに、全担当職員へのヒアリング及び経営企画会議での検討を踏まえた「中間評価と見直し」を行った。

両計画の主な取組は以下のとおり。

I 大分県社会福祉協議会中長期活動計画「だいふくプラン2022」の主な取組

1 地域共生社会の推進

(1) 包括的かつ重層的支援体制の確立

地域共生社会推進人材養成研修として、市町村社協職員等を対象に、ファシリテート編（4日間）、フォローアップ編（7日間）行い、地域生活課題の解決に向けた対応力向上を図った。

(2) 高齢者の社会参加と生きがいづくり

太鼓の達人などを題材に、福祉ボランティアパワーアップ講座として健康ゲーム指導士養成を行い、誰もがより長く、元気に活躍できる社会の実現のための生きがいづくり・健康づくりを推進した。

(3) 障がい者の社会参加促進

楊志館高校ボランティア部等と連携し、身障センター主催教室や大会に延べ510人のボランティアの参加を得ることで、障がいへの理解を広め共に成長できる環境を整備した。

(4) 子どもたちの健やかな成長・育成支援

こども食堂運営者・支援者研修会3回（延べ245人参加）、出張立上相談5回、個別立上相談32回を実施し、6年度末でこども食堂は155箇所（前年比25増）となり、子どもたちが心安らぐ「居場所」の確保が進んだ。

また、児童養護施設卒園後2年以内の延べ68人に、出身施設を通じて、フードバンクおおいから食料品等の配布を2回行い、自立を応援した。

2 社会的孤立の解消促進

(1) 生活困窮者への支援

生活困窮者と地域資源をつなぐアウトリーチ研修に加え、就労支援モデル事業を竹田市と玖珠町で実施し、各地域の生活困窮者支援の核となる自立相談支援機関等の職員のスキルアップを図った。

(2) フードバンクの拡充

ダイハツ、OAB、イオン九州に協力いただき、県内各地のこども食堂へ配送することで、食の困難を抱える方に柔軟に食を提供できる体制の整備を進めた。

3 権利擁護システムの推進

(1) 判断能力が不十分な者への支援

市町村職員等を対象とした権利擁護専門人材育成研修4日間（延べ79人参加）、市民後見人養成講座修了者を対象とした研修2日間（延べ81人参加）を実施し、権利擁護に関わる人材養成及び専門性の向上を図った。

(2) 権利を守るための相談体制の充実

17施設で第三者評価を実施し、利用者ファーストの福祉サービスの整備を進めた。

4 災害に強い地域づくり

(1) 災害時の支援体制整備

災害ボランティアセンター運営スタッフ研修2回（延べ107名参加）、リーダー研修2回（延べ88名参加）、現地研修として国東市ボランティアセンターに延べ116人を派遣し、発災時・復興期の支援者対応力を向上させた。

(2) 災害時要配慮者の支援

個別避難計画作成率は47%（全国2位）となり、災害時派遣福祉チームDWATでは基礎研修、スキルアップ研修、フォローアップ研修を実施し、33人が新規チーム員として登録するなど、災害時要配慮者への早期避難、避難先での円滑な受入れ及び支援体制の整備が進んだ。

5 新たな福祉の担い手づくり

(1) 福祉人材の確保・育成・定着

外国人福祉人材を対象とした研修体系を発展・強化し、介護技術（33人）、介護の日本語（28人）、介護福祉士国家試験対策（7人）、JLPT試験対策（13人）、実務者研修（31人）、計112人が参加し、受入れ・定着支援が進んだ。

また、福祉人材センターHPやLINE等を有効活用して介護事業所等の求人情報の提供を行うなど、福祉人材センターの機能強化を図り、年間82人の就職に結びついた。

(2) 介護現場の革新

大分県介護DXサポートセンターを設置し、介護生産性向上セミナーを2回、因果関係図作りワークショップを1回開催するとともに、介護生産性向上に対する相談窓口業務（544件）や、伴走支援（6事業所）等の個別支援を行うことにより、施設系サービスにおけるICT機器等導入率を85.2%に上昇させるなど、介護DXの推進を図った。

— 3 —

総務・企画情報部

適切な法人運営を行うため、理事会等各種会議を開催したほか、労務管理を適切に行うとともに、人材育成基本方針のもと人事管理の強化に努めた。

1 県社協組織の運営

(1) 役員会等の開催

理事会（3回）、評議員会（2回）、監事監査（1回）、評議員選任・解任委員会（2回）、会計監査人による監査（4回）

(2) 県監査事務局監査

(3) 市町村社協との連絡調整及び各種会議の開催・参加

- ①市町村社会福祉協議会常務理事・事務局長会議（1回）
- ②市町村社会福祉協議会総務部課長・職員研究協議会（1回）
- ③全国社会福祉協議会・九州社会福祉協議会連合会関係会議等
全国社会福祉協議会評議員会（2回）、全社協福祉懇談会（1回）、福祉ビジョン21世紀セミナー（1回）、都道府県社協常務理事・事務局長会議（1回）、九社連理事会（1回）、九社連事務局長会議(前期)、九社連事務局長会議(後期)、九社連総務部課長・職員研究会議

(4) 職員の資質向上等への取組

- ①市町村社会福祉協議会 社協新任職員研修会 7名
- ②公文書の基礎知識研修 14名
- ③防災士養成研修 4名
- ④情報セキュリティ研修会 91名
- ⑤人権研修会（ハラスメント防止、LGBTQ） 101名
- ⑥福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程中堅職員コース 4名
- ⑦部落解放・人権西日本夏期講座 延べ28名

(5) 社会福祉関係従事者等の顕彰

令和6年10月16日、iichiko総合文化センター iichiko音の泉ホールで開催した「第19回大分県地域福祉推進大会」の席上において、172名・37団体の表彰を行った。

①県社協会長表彰

- ・民生委員児童委員特別功労者 22名
- ・社会福祉事業関係功労者 73名
- ・自立更生者 1名
- ・ボランティア功労者・団体 11名・6団体

②県社協会長感謝状

- ・社会福祉事業関係功労者 37名
- ・ボランティア功労者・団体 18名・12団体
- ・善意銀行寄附者・団体 10名・19団体

(6) 「経営基盤強化・発展計画2022」の推進

経営基盤強化・発展計画（令和4年～令和8年）の着実な推進に取り組んだ。

- ①社会福祉法人監事研修会の受講（監事2名）
- ②経営企画会議の開催（11回）、部所長会議の開催（11回）
- ③会計監査人による監査（4回）
- ④ハラスメント規程の施行
- ⑤年5日の年次有給休暇の完全取得（年次有給休暇取得率77.9%）
- ⑥健康経営の強化（安全衛生委員会の開催、健康経営企業一社一健康宣言、ストレスチェックの実施、産業医と職員との面談、「おおいた歩得」職場対抗戦）
※「おおいた歩得」職場対抗戦 第1回：6位入賞、第2回：2位受賞
- ⑦出退勤システムの活用
- ⑧LINEWORKSの活用
- ⑨部所横断的業務遂行体制の整備
○決算業務対応チームによる決算対応
- ⑩職員情報管理システムSmartHRの活用
- ⑪人材育成基本方針に基づく研修の受講
- ⑫賛助会員の加入促進
- ⑬資産運用による運用収益の獲得

2 大分県社協中長期活動計画「だいふくプラン2022」及び「経営基盤強化・発展計画2022」の進行管理及び中間見直し

日 程	内 容
7月～8月	各部にて「だいふくプラン2022」及び「経営基盤強化・発展計画2022」の評価シート（令和6年度中間評価）を作成
9月～10月	事業担当者35名に「だいふくプラン2022」に添った取組の進捗状況に関するヒアリングを実施
11月	経営企画会議にて「だいふくプラン2022」に添った取組の進捗状況に関するヒアリング結果を報告
1月	各部にて「だいふくプラン2022」及び「経営基盤強化・発展計画2022」の評価シート（令和6年度評価案、令和7年度計画案）を作成。また、理事会・評議員会で中間見直し（案）を諮る。
3月	理事会・評議員会で中間見直し（案）の確定

3 ふくし活動応援事業の実施

「経営基盤強化・発展計画2022」に基づき、日本地域福祉ファンドレイジングネットワークCOMMNET理事長をアドバイザーに迎え、アドバイザーとのミーティングやチーム協議を重ね、本会のミッションを達成するため、今後取組むべき社会課題について、社会課題解決思考の計画づくりなどに取組んだ。

- ・アドバイザーとの定例ミーティング 27回
- ・ニュースレターの発行（2回）、台風10号発生に伴う災害時緊急支援募金の募集及び配分（4社協）、市町村社協ファンドレイジング職場内研修応援事業（3社協、6回）等

※本会が取組んでいるファンドレイジングとは

日本ファンドレイジング協会の説明では、「ファンドレイジングとは、NPOが活動のための資金を個人、法人、政府などから集める行為の総称」であり、この「NPO」には、「公益法人、特定非営利活動法人、大学法人、社会福祉法人などを含む」とされている。

更に、「福祉分野におけるファンドレイジング」の目的は、資金調達ではなく、多くの人に社会課題と有効な解決策を共有し、理解と共感と参加を得て、課題解決まで一緒に歩む参加者の自立性維持を支えていく取組とされており、本会が取り組むファンドレイジングとはこちらを指すものである。

4 善意銀行の運営

指定預託金	122件	50,628,773 円	
車いすマラソン指定	24件	22,717,400 円	
歳末助け合い指定	1件	133,818 円	
こども食堂指定	33件	6,176,997 円	こども食堂支援自販機 1,006,998円（3件）を含む。
子ども関係指定	4件	94,575 円	
フードバンク指定	22件	776,236 円	フードバンク支援自販機25,893円 （7件）を含む。
災害活動支援指定	21件	3,960,219 円	
地域福祉指定	2件	65,378 円	
老人福祉指定	2件	14,600,000 円	
児童養護施設指定	6件	1,597,150 円	
その他	7件	507,000 円	本会への寄附410,000円（6件） 車いすの購入 97,000円（1件）
一般預託金	90件	1,659,017 円	指定預託金の3%分を含む
物品	4件		文具、車いす、チケット
合 計	216件	52,287,790 円	

※一般預託金については、大分いのちの電話等10団体に対して助成を行った。

5 大分県総合社会福祉会館の運営

（1）施設の利用状況

福祉関係団体をはじめ広く一般に、研修、会議、大会等の会場としての利用促進を図った。

【大分県総合社会福祉センター】

※（ ）は令和5年度の実績

区 分	福祉関係		一 般		計	
	件数	利用人数	件数	利用人数	件数	計
大ホール	174 (190)	7,490 (8,438)	10 (22)	1,730 (3,530)	184 (212)	9,220 (11,968)

(2) 小規模修繕への対応

- ・玄関車寄せ屋根防水及び天井補修工事
- ・空調中性能フィルター取替
- ・消火器取替
- ・身障者用トイレフラッシュバルブ修理
- ・多目的トイレ照明人感センサー取付 等

(3) その他

消防訓練の実施（2回）、駐車場利用調整会議の開催（12回）

6 民間社会福祉施設従事職員の福利厚生

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業

①民間社会福祉施設職員退職共済事業の実績

	令和5年度	令和6年度
加入者数	9,021名	8,912名
給付人数	1,168名	1,025名
給付金額	1,111,735,710円	983,021,486円

②大分県民間社会福祉施設職員退職共済事業 運営委員会の開催

(2) 民間社会福祉施設互助共励事業

民間社会福祉施設互助共励事業の実績

	令和5年度		令和6年度	
給付金種類	人数(名)	金額(円)	人数(名)	金額(円)
弔慰金	10	260,000	15	450,000
傷病手当金	14	190,000	8	140,000
結婚祝金	130	1,950,000	128	1,920,000
出産祝金	236	3,540,000	233	3,495,000
入学祝金	265	5,300,000	268	5,360,000
脱退一時金	135	13,116,667	135	13,116,667
災害見舞金	2	40,000	0	0
合 計	792	24,396,667	779	24,341,667

広報・啓発推進班

本会における情報発信のツールとして、広報誌「だいふく」を2回（令和6年10月、令和7年3月）発行し、会員等に配布した。

また、HPやSNS（Facebookフォロワー数1,218 Instagramフォロワー数2,713）でリアルタイムな情報を昨年より多く発信した。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ホームページ1か月平均訪問者数	8,123	8,677	9,704

地域福祉部

1 市町村社会福祉協議会の運営や活動強化に向けた支援

社協が取り組む地域福祉の推進と社協基盤の確立強化を図るため、当面する課題についての調査研究を行い、人材育成のための取組を実施した。

（１）地域福祉推進委員会の開催

- ① 本委員会（２回）
- ② 法人経営・制度政策研究部会（２回）
- ③ 地域・在宅福祉推進事業等研究部会（２回）

（２）役職員の資質向上等を目的とした会議・研修会の開催

- ① 階層別会議・研修会
 - ・ 常務理事・事務局長会議
 - ・ 新任職員研修会
 - ・ 新任職員フォローアップ研修会
 - ・ 課長・係長研修会
 - ・ 常務理事・事務局長研究協議会
- ② 我が事・丸ごと地域共生社会推進人材養成研修会
 - ・ ファシリテート人材育成研修会（４回）
 - ・ フォローアップ編（７回）
 - ・ 大分市 包括的支援体制に関する人材育成研修（２回）
- ③ 生活困窮者自立支援事業 自立相談支援事業担当者等連絡協議会
 - ・ 新任職員研修会
 - ・ 担当職員等研修会（５回）
- ④ 市町村社協研修支援（８回）
- ⑤ 能動的な事業運営資金の獲得に向けた取組
 - ・ ファンドレイジング事業の実施（３市社協、６回）
- ⑥ 社協職員連絡協議会の運営支援
 - ・ 総会
 - ・ 研修会

（３）調査・情報提供等

- ① 職員名簿作成、簡易現況調査、法人運営に関する現況調査
- ② 全社協などの中央情報・資料等を随時メール配信
- ③ 善意銀行を通じた社協等への物品等の配分（介護用ベッド：３社協、福祉車輦：１社協）
- ④ 全国社会福祉協議会表彰推薦

2 住民や福祉関係者等による地域福祉活動の推進支援

誰もが安心して心豊かに生活できる地域社会を目指し、住民が役割と生きがいを持ち、支え合う関係を築くことで、地域の福祉力を高めるための事業を行った。

(1) 大分県地域福祉推進大会の開催

地域福祉の全県的な推進を啓発する大会として「第19回大分県地域福祉推進大会」を開催するとともに、県社協会長表彰・感謝状の授与を行った。

期 日：令和6年10月16日（水）

場 所：iichiko総合文化センター iichiko音の泉ホール

内 容：表彰式典、意見発表

参加者：400人

(2) 生活困窮者自立支援制度等への対応・支援

- ① 大分県中小企業家同友会との連携
 - ・障がい者問題委員会への参加（4回）
 - ・セミナー・意見交換会への参加（2回）
- ② 関係機関主催会議への参加
 - ・大分県生活保護受給者等就労自立促進協議会（ハローワーク主催）
 - ・大分地域生活保護受給者等就労自立促進事業協議会（ハローワーク主催）
 - ・ひきこもり会議支援に係る市町村連絡会議（県主催 2回）
 - ・玖珠郡生活困窮者自立支援事業関係機関・団体連絡会議（県主催）
 - ・生活困窮者自立支援制度推進検討会議（県主催）
- ③ 生活困窮者自立支援制度 自立相談支援事業担当者等連絡協議会
 - ・新任職員研修会
 - ・担当職員等研修会（5回）

(3) 参加支援・就労支援等からの地域づくり事業

包括的な支援体制づくり（重層的支援体制整備事業のデザイン）に参加支援・就労支援の側面から検討していき、地域づくりを考える取り組みを実施した。

【助言者】特定非営利活動法人 おおいた子ども支援ネット 理事長 矢野 茂生 氏

- ① 市町村との協働 玖珠町（14回）、竹田市（3回）
- ② 報告書の作成（大分県版福祉の提供ビジョン（第2版）の追補版として発行）

3 こども食堂・多世代交流の居場所づくりの推進・普及に向けた取組

おおいたこども食堂ネットワークを運営するとともに、こども食堂・多世代交流の居場所づくりの推進を図り、関係者・関係機関、企業・団体等との連携に努めた。

※県内のこども食堂数 155か所（令和7年3月31日現在）

(1) おおいたこども食堂ネットワークの運営

- ① おおいたこども食堂ネットワーク企画推進部会
- ② ブロック別連絡会（6回）
- ③ こども食堂運営者・支援者研修会（3回）
- ④ 子育て環境セミナー
- ⑤ 第8回九州沖縄のこども食堂がつながる研修会 in 鹿児島 参加
- ⑥ 九州沖縄こども食堂 OneTeam ミーティングin鹿児島 参加
- ⑦ こども食堂10周年記念全国ツアー公開ワークショップinおおいた 開催
- ⑧ 寄贈物品・フードバンクおおいたからの輸送モデル事業

- ⑨ 企業、団体との連携・マッチング（100件）
- ⑩ こども食堂行政サミットin佐世保 参加
- ⑪ 鹿児島県薩摩川内市社協・南九州市社協 こども食堂（佐伯市・朝食堂）視察
- ⑫ 和歌山県社協との情報交換会

（２）こどもの居場所（食堂）の運営状況調査、活動支援、普及・啓発

こども食堂相互の情報交換、食堂見学希望者と食堂とのマッチング、こども食堂立上げ相談支援、こども食堂運営支援、こども食堂への寄附希望者からの申し出等に対応した。

- ① 活動支援・活動支援
 - ・立上げ相談会（２回）
 - ・出張版立上げ相談会（５回）
 - ・個別相談対応件数（1,390件）
 - ・新規立上げ相談（37件）
- ② こども食堂の応援に係る調査、助成金配分
 - ・クラウドファンディング等事業配分（配分金額 5,732,169円 配分件数 116件）
 - ・こども食堂活動状況調査
 - ・「こども食堂活動推進事業」助成事業の実施（８件 320,000円）
- ③ 広報並びに情報提供
 - ・リーフレット・チラシ等の配布
 - ・メルマガ配信（12回）
 - ・ホームページ及びFacebook随時更新

４ 大分県民生委員児童委員協議会の運営や活動強化に向けた支援

（１）各種会議、委員会の開催

- ① 理事会（３回）
- ② 正副会長会議（７回）
- ③ 総務委員会（２回）
- ④ 児童福祉推進委員会・主任児童委員連絡会 合同会議（２回）
- ⑤ 地域福祉推進委員会・調査研究委員会 合同会議（２回）
- ⑥ 広報紙編集委員会（９回）

（２）県内研修会等の企画・実施

- ① 単位民生委員児童委員協議会会長研修会
- ② 民生委員・児童委員ブロック別研修会（８回）
- ③ 主任児童委員研修会
- ④ 子育て環境セミナー
- ⑤ 中堅民生委員児童委員研修会
- ⑥ 民生委員・児童委員のための相談援助技法研修会
- ⑦ 新任民生委員児童委員研修会

(3) 市町村社協事業との連携

- ① 生活福祉資金等貸付事業への協力、長期滞納世帯などの状況把握への協力
- ② 社会福祉協議会の運営する相談所事業への協力
- ③ 法律巡回相談の実施（9か所 相談者数：38名、相談件数：37件）
- ④ 「民生委員・児童委員の日」活動強化週間の実施
- ⑤ 生活困窮者自立支援事業への協力
- ⑥ 全国互助共励事業の実施

(4) 市町村民児協組織の整備と活性化支援

- ① 指定民生委員児童委員協議会育成事業の実施（2単位民児協）
- ② 児童委員活動強化推進方策助成事業の実施（9か所×4万円）
- ③ 福祉票の整備と活用、民生委員手帳の販売、単位民児協会長手帳の配付

(5) 全国及び九州ブロック会議・研修会等への参加

- ① 全民児連 評議員会（全社協 3回）
- ② 全民児連 評議員セミナー（全社協）
- ③ 全国民生委員互助共励事業運営委員会（全社協 2回）
- ④ 都道府県・指定都市市民児協事務局会議（全社協）
- ⑤ 九州各県・指定都市民生委員児童委員協議会会長会議（長崎県）
- ⑥ 九州ブロック民生委員・児童委員関係事業会議（長崎県）
- ⑦ 全国民生委員児童委員大会（宮崎県：参加者52名）
- ⑧ 全国児童委員・主任児童委員活動研修会（千葉県）
- ⑨ 全国民生委員・児童委員リーダー研修会（全社協）
- ⑩ 全国民生委員指導者研修会（神奈川県）

(6) 互助事業等の実施

慶弔事業、退任記念品料給付事業、傷病見舞金給付事業、全国互助事業給付の実施
活動保険への一括加入

(7) 各種表彰の実施並びに、受賞記念品料給付事業の実施

- ① 全国民生委員児童委員連合会会長表彰（132名）
- ② 九州社会福祉協議会連合会会長表彰（5名）
- ③ 大分県民生委員児童委員協議会会長感謝状（20名）
- ④ 全国社会福祉協議会会長表彰（5名）
- ⑤ 厚生労働大臣表彰（5名）
- ⑥ 叙勲（4名）

(8) 広報活動及び情報提供等

- ① 広報紙「大分県民児協だより『愛』」の発行（年3回）
- ② 民生委員・児童委員の日 活動強化週間の実施（再掲）
- ③ 民生委員・児童委員活動PR資材（ポケットティッシュ、PRチラシ、PRカード）の提供
- ④ 「市区町村民生委員児童委員協議会 活動実態調査2023報告書」の提供
- ⑤ 「法定単位民生委員児童委員協議会 活動実態調査委2024報告書」の提供

- ⑥ 「民生委員・児童委員必携 第69集」の提供
- ⑦ 「2025年版民生委員・児童委員活動記録」の提供
- ⑧ 「制度創設30周年を経た主任児童委員のさらなる活動推進に向けて（最終報告）」の提供

あんしんサポートセンター

1 日常生活自立支援事業の推進

(1) 相談受付件数及び契約・解約の状況

- ① 相談受付件数
相談の受付(20,081件)、初回相談件数(303件)
- ② 契約締結件数(237件)、解約件数(235件)
- ③ 現契約者(1,070件)

(2) 現物調査の実施

実施市町村(18) 契約(86件)、解約(77件)、前年度指摘事項確認(41件)

(3) 会議・研修会の開催

- ① 大分県契約締結審査会(4回)
- ② 新任担当職員研修会
- ③ 生活支援員等事業関係職員研修会
- ④ 担当職員研究協議会
- ⑤ 関係機関連絡会議(書面開催)

(4) 事業説明

市町村社協主催の市民後見人養成講座等において、日常生活自立支援事業の対象者及び事業内容などについて説明をした。(6回)

(5) 大分県運営適正化委員会の出席

- ① 大分県運営適正化委員会
- ② 運営監視合議体(2回)

2 権利擁護・成年後見制度の推進

(1) 研修・セミナーの実施

- ① 権利擁護センター・市町村担当職員等向け研修(新任職員編)
- ② 権利擁護センター・市町村担当職員等向け研修(4回)
- ③ 市民後見人養成講座修了者向け研修(2回)
- ④ 権利擁護・地域生活定着支援セミナー

(2) 権利擁護・成年後見制度関係機関との連携、会議等への参加

- ① 成年後見制度都道府県交流会(4回)
- ② 大分家庭裁判所三士会との連絡会(5回)
- ③ 権利擁護支援モデル事業連絡会(3回)
- ④ 県成年後見制度推進連絡協議会

市民活動支援部

（ボランティア・市民活動センター、災害ボランティア・福祉支援センター、フードバンクおおいた、長寿いきいき班）

大分県ボランティア・市民活動センター

1 ボランティア・市民活動の推進

（１）大分県ボランティア・市民活動センター運営委員会の開催（２回）

（２）市町村社協ボランティア担当者会議（３回）

（３）企業や団体のボランティア・市民活動支援

①SDGsや社会貢献に向けた取組み支援

企業や団体が始めるフードドライブやこども食堂の取組み等についての相談に対し、随時アドバイスや情報提供を行った。

②ボランティア・市民活動推進のための出前講座（１回）

ボランティア活動や団体・組織の活性化を図るため、必要な研修等を開催する講師派遣に対する助成を行った。

③住民参加型在宅福祉サービス研修会（１回）

先進団体を訪問し、住民による福祉サービス提供の取組みやそれを支えるための地域づくりの手法を学ぶことにより、今後の住民参加型（助け合い活動）提供につなげる地域づくりを目指すことを目的に開催した。

（４）大分県市町村ボランティア連絡協議会への支援

①理事会の開催（３回）

②総会・研修会（１回）

③ブロック別連絡会（６回、284名）

様々な地域住民が一堂に集まり、自らと地域の安全を確保するための知識と技能を身につけ「地域ぐるみの支えあいの輪」を広げることを目的に開催した。

④ブロック別研修会（１回）

（５）ボランティア等の人材養成と育成

①ボランティアコーディネーター研修会（１回）

施設と地域がつながるためにボランティアコーディネーターの役割や活動の手順などを学ぶとともに、コーディネーターとして自信をもってマネジメントできるよう、コーディネート力の向上をはかることを目的に開催した。

②福祉ボランティアパワーアップ講座（８回、335名）

地域の福祉ボランティア活動を再び活気づけるために、新しいアプローチや活動者のモチベーション向上、様々な地域での実践例などを共有し、今後の活動に対する意欲向上を目指して開催した。

（６）福祉ボランティア専門研修委託（３団体）

2 ボランティア・市民活動の啓発促進

(1) 第21回大分県ボランティア・NPO推進大会（参加者：186名）

人生 100 年時代において全世代が地域社会で支えあう環境を築くために、ボランティア精神の醸成と市民活動の活性化を目指して開催した。

基調講演、4 団体からの活動発表

(2) ボランティア・市民活動センター機能の充実

① ボランティアコーディネート、ボランティアやNPO等からの相談受付
611 件（ボランティア活動や保険相談等）

② ボランティア・市民活動情報ホームページ
情報発信 68 件、アクセス件数 103,869 件

③ メールニュースの配信
14 回（ボランティア登録者のうち情報提供を希望する方へ配信）

④ ボランティア保険受付（各種ボランティア保険の受付）
活動保険 952 人、行事用保険 373 件、福祉サービス総合補償 19 件

(3) ボランティア活動の普及啓発

① 第 43 回大分国際車いすマラソン

② ボランティア・地域の担い手講座

③ ふれあいいきいきサロン交流会＋介護予防サポータースキルアップ講座

3 福祉教育（福祉学習）の推進に向けた取り組み

学生や社会人向けの福祉体験学習を充実させるため、座学的な講話やゲストティーチャーによる実践と理論の両方を取り入れた福祉教育を展開した。同時に、夏休みを中心に福祉施設でのボランティア体験を通じてボランティア活動を促進し、これにより、参加者は実際の経験を通して学び、社会貢献への意識を高めることができた。

(1) 夏のボランティア体験月間（7月20日～8月31日）

参加施設数 382 施設（前年度 354 施設）

参加人数 1,692 名（前年度 1,265 名）※17 市町で実施

(2) 福祉教育担当者会議（2 回）

(3) 全国福祉教育推進員養成研修（11 名養成）

(4) 地域力があがる福祉教育推進事業（助成数 23 回）

(5) 福祉教育実践発表会（17 市町村 186 名参加）

(6) 学生への福祉学習の推進

県立芸術文化短期大学、日本文理大学、別府大学、大分大学斎藤ゼミ

フードバンクおおいた

1 食品取扱量

寄贈企業・団体数は昨年度と同程度だが、物価高騰の影響でフードドライブの食品量は減少し、受領・提供数も減った（7月時点）。一方で、こども食堂や相談機関からの依頼は増加。秋の収穫期には呼びかけやメディア協力で受領数・提供数は回復した。防災食やカップ麺、缶詰が多く寄贈される一方、お菓子・飲料・カレールウが不足。特に年末以降は米の在庫が深刻に不足している。

		令和5年度	令和6年度	増減率
受領	個数	70,981 個	77,515 個	9.2%
	重量	32.5 t	33.3 t	2.4%
提供	個数	70,842 個	82,043 個	15.8%
	重量	35.6 t	36.4 t	2.0%

2 関係機関・団体との協働

（1）台風第10号による被災世帯・災害ボランティアへの支援

別府市、国東市、由布市等の被災世帯やボランティア活動者へ支援を行った。

（2）ダイハツ販売店との食料配達支援（毎月、県内2市）

大分市内のダイハツ店舗から臼杵市と佐伯市の店舗に食料を配送いただき、臼杵市と佐伯市の16か所のこども食堂に食品等を提供した。

（3）トリニータ×マルミヤストア フードドライブへの参画

レゾナックドームで行われた大分トリニータとマルミヤストアによるホームゲームに合わせたフードドライブを共同で実施した。

（4）児童養護施設卒園者スタートアップ応援事業（2回）

出身施設を通じて、卒園後の生活面のサポートとして食料支援を行い、9施設34名に提供した。

（5）OABとの食料配達支援（毎月）

取材等のタイミングに合わせての不定期配送だが、概ね月に1回、九重町社協を通じて、町内のこども食堂4か所への食料配達を行った。

（6）災害備蓄品の有効活用（寄贈量増加）

自治体や企業から、災害発生時に備えた備蓄食料品等を受入れ、提供した。

（7）お米配送プロジェクト（年末実施）

高騰するお米を、普段受取りに来ることが難しい地域のこども食堂に向けて配達。こども食堂34か所に対し、米30kg102袋と調味料や雑貨もあわせて提供した。

（8）令和6年度寄贈があった企業・団体（78 企業・事業所・団体）

3 生活困窮者等緊急食料支援

(1) 緊急食料支援の三日間セット(9食分)を 520 セット提供

(2) 大分県共同募金会の助成を受け 11 万円分の食料支援セットを購入・提供

4 フードバンクマルシェを通じた外国人留学生への支援 (計 98 名)

留学生に対し、食品や日用品の支援を行うだけでなく、サービスラーニングの一環として県立芸術文化短期大学の学生が会場設営、食材等の運搬や製品の陳列、受付、配布等の活動を行った。

5 フードドライブの周知・啓発

問い合わせがあった企業・団体へ説明や資料提供を随時行った。

6 広報啓発、その他

(1) 食品等贈呈式

(2) 研修及び取材等への対応

① C S W研修

② 高等学校の探求学習やフィールドワーク、インタビューへの対応

③ 報道関係の取材、大学等研究機関からのアンケートや調査の対応

(3) 会議等への参加

①大分県食品ロス削減推進協議会 (2回・県庁)

②大分市食品ロス削減推進協議会 (1回・市役所)

長寿いきいき班

1 第35回豊の国ねりんピックの開催

(1) 関係団体打合せ会議の開催

(2) 最終打合せ会議の開催

(3) 第35回豊の国ねりんピック

主日程 令和6年9月22日(日) ※雨天により屋外競技は中止

主会場 大分スポーツ公園、大洲総合運動公園ほか

参加者 2,004名 ※エントリー2,841名(前年度2,725名)

内 容 ①スポーツ交流大会(11種目12競技)

②ふれあい交流大会(4種目)

③シルバー囲碁・将棋大会

④協賛イベント(3種目)

2 シルバーふれあい短歌・俳句・川柳展

部 門	短 歌	俳 句	川 柳	合計(点)
作品数	297 (281)	754 (781)	462 (515)	1,513 (1,577)

※ () 内は前年度実績

3 第35回豊の国ねりんピック美術展

期 日 令和6年5月14日(火)～19日(日)

会 場 大分県立美術館OPAM(大分市寿町)

入場者 881名(前年度825名)

出品数(点数)

部 門	日本画	洋画	彫刻	工芸	書	写真	合計
作品数	18 (14)	71 (73)	7 (4)	28 (26)	33 (26)	36 (27)	193 (170)

※ () 内は前年度実績

4 全国健康福祉祭への県選手団派遣

(1) 結団壮行式・選手団説明会

(2) 第36回全国健康福祉祭とっとり大会

期 日 令和6年10月19日(土)～22日(火)

参加者 92名(選手、役員含む) + 美術展出品12点 計106名

成 績 剣道(中津市)団体戦優秀賞(ベスト16)

将棋(個人)ブロック準優勝

美術展【工芸の部】銅賞、【日本画の部】最高齢者賞

5 ニュースポーツ用具の貸出し(延べ60団体、1,439名)

大分県災害ボランティア・福祉支援センター

1 災害時の迅速・効果的な体制づくりに向けた取組み

- (1) 研修会企画会議の開催（2回）
- (2) 市町村災害ボランティアセンターネットワークへの支援
会議、研修会等の企画・参画（21回、1,125名）
- (3) 災害支援関連研修会等の講師（5回）

2 災害 VC 運営及び災害時の福祉支援体制に関わる人材育成・カリキュラムの検討

- (1) スタッフ研修会の開催（2回）

社協が行う災害支援の基本／災害時における地域連携

- (2) リーダー研修会の開催（2回）
県総合防災訓練（竹田市・豊後大野市）演習／災害時・平時のキントーン活用術
- (3) 現地研修会の開催（国東市）
台風第10号に係る災害 VC の運営支援、現地活動（運搬・ニーズ調査）等
- (4) 社協の災害支援体制と活動強化研修会（1回）
能登半島地震派遣活動報告、リレートーク、意見交換
- (5) 能登半島地震に係る九州ブロック社協災害時相互応援派遣
石川県珠洲市災害支援（4月～12月、派遣回数13回、35名（延べ171名））

3 大分県災害派遣福祉チーム（大分DWAT）に関する取組み

- (1) 加入施設及び担当行政窓口訪問（18か所）
協定法人、市町村担当窓口への訪問・意見交換
- (2) 災害派遣福祉チーム員基礎研修（1回）
DWATの基本（大分DWATの体制、派遣調整から活動の流れ、避難所福祉ニーズ演習等
- (3) 災害派遣福祉チーム員スキルアップ研修
能登半島地震活動報告、避難者の実際、HUG訓練、グループワーク
- (4) 災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修（2回）
避難所での対応力アップに向けたグループワーク・体験研修
- (5) 訓練の実施
 - ①大分県総合防災訓練（竹田・豊後大野市）
 - ②別府市南地区モデル避難所運営訓練

(6) 大分県災害福祉支援ネットワーク会議（2回）

6月と2月に実施（延べ116名参加）

(7) その他

メールマガジン発行、現地活動団体等との意見交換会、第50回大分救急医学会での報告、高知DWA Tスキルアップ研修講師、災害時の保健医療福祉にかかる多職種意見交換会参画

4 災害時の要配慮者支援（個別避難計画策定推進）に向けた取組み

(1) 個別避難計画作成促進に向けた市町村担当者説明会（2回）

(2) 個別避難計画作成促進に向けた市町村ヒアリングの実施

①市町村ヒアリング

②竹田市役所職員研修

(3) 福祉専門職との連携に関する研修会（11回、441名）

(4) 地域・当事者団体等に対する研修会（18回、588名）

(5) 避難支援者等に対する人材養成研修（6回、284名）

(6) 福祉避難所に関する取組み

福祉避難所実務者研修、施設職員研修、会議・実地訓練 6カ所

(7) その他

①支えアイ・タイムライン共同研究会参加（4回）

②県防災会議への出席

③県被災者支援に関する研究会（4回）

④南海トラフ地震臨時情報避難訓練への参加（佐伯市）

⑤別府市委託インクルーシブ防災事業報告会への参加

福祉資金部

低所得者世帯や高齢者世帯、障がい者世帯に対し「生活福祉資金」の適切かつ迅速な貸付を行った。また、償還が遅延している世帯に対しては、市町村社会福祉協議会を通じて世帯状況の把握に努めたほか、戸別訪問や架電による償還指導や生活相談支援を行った。

生活福祉資金制度の総合支援資金・緊急小口資金においては、令和4年9月まで特別の措置としてコロナ特例貸付（約4万件、総額約157億円）が実施されたが、令和5年1月からその償還が資金毎に順次開始され、令和7年1月から全ての資金で償還が開始された。

この特例貸付に係る業務については、償還を強く指導することよりも、貸付後の相談支援に重きを置き、例えば、償還が1度もない高齢者世帯やひとり親世帯を優先して、いわゆる「フォローアップ支援」を市町村社協と連携して進め、生活状況を把握して、償還猶予や償還免除につなげた。

また、収入が不安定などの理由で、償還が順調に行えない借受人に対しての取組として、いわゆる「見守り支援」として、市町村社協と連携し、個別に生活状況を把握した上で、猶予延長のほか、生活状況によっては猶予後免除とするなどの措置を実施した。

なお、特例貸付に係る償還免除及び償還猶予処理状況については、国の通知等に基づき、対象となる借受人に対し県社協から関係書類を送付した上で、所定の手続きを行った。

その結果、令和7年3月31日現在、償還免除のうち住民税非課税による判定免除については、約1万5千3百件（約61.2億円）を償還免除とするとともに、死亡や破産等による任意免除についても、約3千6百件（約14.5億円）を償還免除とした。

償還を先延ばしにするなどの償還猶予についても、申請者の生活状況等を個別に確認した上で、約1千8百件（約7.83億円）の債権を猶予とした。

今後は、非課税等により償還が免除されている借受人も含め、連絡が取れない未応答の借受人や償還中の中でも滞納が継続している借受人など、類型毎に管理しフォローアップ支援に取り組むなど、市町村社会福祉協議会等と連携、協力して実施していく。

福祉資金部では、こうした生活困窮者に対する生活福祉資金の貸付のほか、新たな貸付という名称で、福祉介護人材等の確保を目的に、一定期間、就労することで貸付金の返還が免除される「介護福祉士等修学資金」や「保育士修学資金」等の貸付を実施している。いずれの資金も、利用者に対し適切かつ迅速に貸付等を行った。

このほか、生活基盤の確保が困難な方の自立支援を目的に、一定期間、就労することで貸付金の返還が免除される「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金」や「児童養護施設退所者等に対する自立支援資金」の貸付を実施している。これらの資金も、利用者等に寄り添った丁寧かつ的確な相談対応により、適切かつ迅速に貸付等を行った。

資金を利用中の借受人にあっては、一定期間の就労継続等により当該貸付金が免除されることから、免除該当となるよう今後も継続した相談支援や助言を適時適切に行っていく。

1 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 貸付決定の状況

ア 生活福祉資金

(単位:千円)

資金種類			令和6年度貸付額A		令和5年度貸付額B		増減(A-B)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	総合支援資金		6	2,073	9	2,647	▲3	▲574
	1)	生活支援費	6	2,073	9	2,647	▲3	▲574
		① 通常貸付分(本則分)	6	2,073	9	2,647	▲3	▲574
		② 特例貸付分 a	0	0	0	0	0	0
		初回貸付	0	0	0	0	0	0
		延長貸付	0	0	0	0	0	0
		再貸付	0	0	0	0	0	0
	2)	住宅入居費	0	0	0	0	0	0
	3)	一時生活再建費	0	0	0	0	0	0
2	福祉資金		430	62,179	393	63,522	37	▲1,343
	1)	福祉費	205	42,732	161	43,447	44	▲715
	2)	生活復興支援資金	0	0	0	0	0	0
	3)	緊急小口資金	225	19,447	232	20,075	▲7	▲628
		① 本則分	225	19,447	232	20,075	▲7	▲628
		② 特例貸付分 b					0	0
3	教育支援資金		183	90,090	164	80,333	19	9,757
	1)	教育支援費	44	19,840	46	21,986	▲2	▲2,146
	2)	教育支援費・就学支度費	73	52,978	63	44,085	10	8,893
		教育支援費						
		就学支度費	66	17,272	55	14,262	11	3,010
4	不動産担保型生活資金		2	21,700	1	6,404	1	15,296
	1)	不動産担保型生活資金			0	0	0	0
	2)	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	2	21,700	1	6,404	1	15,296
計			621	176,042	567	152,906	54	23,136
うち特例貸付分(a、b)を除く本則分			621	176,042	567	152,906	54	23,136

(再掲)

(単位:千円)

特例貸付分(a+b)			令和6年度貸付額A		令和5年度貸付額B		増減(A-B)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
	総合支援資金 a		0	0	0	0	0	0
	緊急小口資金 b		0	0	0	0	0	0
計			0	0	0	0	0	0

イ 臨時特例つなぎ資金

(単位:千円)

資金種類			令和6年度貸付額A		令和5年度貸付額B		増減(A-B)	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
臨時特例つなぎ資金			0	0	1	100	▲1	▲100

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付分の債権管理

令和7年3月31日現在 (単位:千円)

区 分	区 分	実 績	
		件数	金額
ア 貸付実績	貸付実人数 (人)		17,251
(令和2年3月～令和4年9月)	貸付延件数 (件)		39,892
	貸付決定額		15,709,411
イ 償還免除①住民税非課税による判定免除	緊急小口資金	6,017	1,181,091
	総合支援資金(初回)	5,199	2,744,041
	総合支援資金(延長)	2,096	1,117,844
	総合支援資金(再貸付)	2,008	1,072,766
	計	15,320	6,115,742
// ②死亡、破産等による任意免除	緊急小口資金	1,407	255,758
	総合支援資金(初回)	1,240	677,092
	総合支援資金(延長)	566	313,074
	総合支援資金(再貸付)	402	202,829
	計	3,615	1,448,753
ウ 償還猶予	緊急小口資金	514	86,905
	総合支援資金(初回)	529	260,316
	総合支援資金(延長)	377	200,284
	総合支援資金(再貸付)	437	235,168
	計	1,857	782,673

(3) 資金種類別の償還率 (元金ベース)

ア 通常貸付分 (本則分)

(単位:円、%)

資金種類	償還計画額A	償還実績額B	償還率B/A
1 総合支援資金	190,381,315	9,051,044	4.75
2 更生資金	46,910,096	1,069,579	2.28
3 (障害者) 更生資金	19,477,524	240,940	1.24
4 福祉資金	92,217,525	31,395,824	34.05
5 福祉資金(住宅)	9,142,710	359,330	3.93
6 教育支援資金	134,778,257	25,053,123	18.59
7 療養・介護等資金	101,950	0	0.00
8 災害等援護資金	3,139,450	0	0.00
9 緊急小口資金	105,923,490	14,936,174	14.10
10 生活復興支援資金	1,536,424	166,330	10.83
11 離職者支援資金	102,757,035	2,286,880	2.23
12 不動産担保型生活資金	0	13,569,000	—
13 要保護世帯向け不動産担保型生活資金	0	18,302,739	—
合計	706,365,776	116,430,963	16.48

(単位:円、%)

資金種類	償還計画額A	償還実績額B	償還率B/A
14 臨時特例つなぎ資金	2,806,380	36,000	1.28

イ 特例貸付分

(単位:円、%)

資金種類	償還計画額A	償還実績額B	償還率B/A
1 総合支援資金	2,406,734,658	224,733,450	9.34
2 緊急小口資金	1,114,012,598	306,445,697	27.51
合計	3,520,747,256	531,179,147	15.09

※償還率は、令和6年度に償還すべき金額(償還計画額A)に対する償還実績額Bの割合

(4) 制度の周知

県社協のホームページをはじめ、広報用パンフレット等を各方面に配布し、生活福祉資金制度の周知に努めた。

2 新型コロナ特例貸付の適正な債権管理及び借受人に対するフォローアップ支援等

令和4年9月末までに行った特例貸付の貸付実績及び令和7年3月31日時点の償還免除、償還猶予の状況は前ページの表のとおりである。令和6年度は次のとおり取組を行った。

- 令和6年4月 特例貸付借受人に対するフォローアップ支援の実施開始
- 令和6年6月 償還免除手続きの案内(住民税非課税免除)
- 令和6年7～9月 大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市の5カ所で償還免除や償還猶予等の相談会を開催
- 令和6年8月 償還猶予中の借受人に対して「見守り支援」活動の実施案内
- 令和6年11月 市町村社協生活福祉資金担当者会議の開催

民生委員調書の取扱い及び令和6年度会計検査院実地検査の全国結果について、情報共有し、特に、会計検査院から全国で指導された、免除者も含めた更なるフォローアップ支援について、市町村社協に対して取組を求めた。

- 令和6年11月 特例貸付(再貸付)償還猶予、任意免除に関するお知らせを対象者に案内

特例貸付のうち総合支援資金(再貸付)の償還が、令和7年1月以降に始まることに備え、対象借受人に対して、事前に償還免除申請、償還猶予申請の方法等について周知し、免除及び猶予の手続きを行った。併せて、生活保護移行などの任意免除手続きを行った。

- 令和7年2月 市町村社協生活福祉資金(特例貸付)担当者会議の開催

会計検査院実地検査の結果等を受け、県社協及び市町村社協の令和7年度フォローアップ支援の役割と実施方法について提案し、協議を行った。(免除者、未応答者、償還中のうち滞納者など、その類型毎に計画的にフォローアップ支援を展開することなどを決定)

3 生活福祉資金債権管理強化推進事業

滞納を続けている債務関係者に対する戸別訪問等による督促や、転居先の住民票請求による所在調査を実施した。

- (1) 督促通知(年4回発行)

3ヶ月間連続して償還のない借受人等に対し、督促を送付した。

- (2) 償還免除の実施状況

決定件数	19件
元金	8,085,505円
利子	572,142円
延滞利子	10,698,359円
計	19,356,006円

4 生活福祉資金生活再建・償還相談事業

- (1) 対象世帯

滞納が初期段階の世帯及び概ね6か月以上滞っている世帯(先)を中心に実施

- (2) 取組内容

- 電話連絡による世帯状況の把握
- 通知書の発送による世帯状況等の把握
- 訪問による償還相談
- 面談による償還相談
- 誓約書等を提出した返済合意先の期日管理(電話、通知、再面談等)
- 破産関連通知の対応(債権調査票の通知ほか)

(3) 償還相談、償還指導、破産関連通知の取組 ※ () 書きは、令和5年度

ア 電話連絡	1,699件	(2,319件)
イ 通知書等発送	506件	(221件)
ウ 訪問(自宅等)	566件	(402件)
エ 面談(社協)	369件	(135件)
オ 住民票調査	424件	(179件)
カ 債権調査票の通知	211件	(194件)

(4) 取組実績

架電による償還相談のほか、より支援効果の高い戸別訪問を強化した。滞納状況や生活状況を確認し、市町村社協や関係機関と連携のもと生活支援を実施したほか、定期的に償還要請を書面により通知した。このほか、時効が迫る借受人に重点的に償還指導を行うなど、時効中断に努めた。

また、コロナ特例貸付後、破産手続きを進める借受人が増加しており、弁護士等からの通知に対し、的確に事務処理を行った。

5 新たな貸付事業

(1) 各貸付制度の周知

県内の養成学校、介護事業所、保育所、児童養護施設のほか、県・市町村、福祉関係機関・団体等に対し、制度案内チラシや貸付の手引きを送付し周知した。

(2) 貸付決定の状況

(単位:円)

資金種類	令和6年度		令和5年度	
	件数	貸付決定額	件数	貸付決定額
1 介護福祉士修学資金	39	64,472,000	32	53,760,000
2 社会福祉士修学資金	7	4,840,000	8	7,560,000
3 福祉系高校修学資金	7	2,060,000	6	2,640,000
4 介護福祉士実務者研修受講資金	32	6,400,000	25	5,000,000
5 離職介護人材再就職準備金	2	800,000	14	5,400,000
6 介護分野就職支援金	2	400,000	9	1,800,000
7 障害福祉分野就職支援金	3	600,000	0	0
8 保育士修学資金	89	125,093,000	92	136,137,000
9 保育士就職準備金	26	10,250,000	25	10,000,000
10 児童養護施設退所者等に対する自立支援金	17	12,170,000	26	20,739,600
11 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	43	18,736,200	57	22,579,200
入学準備金・就職準備金	15	6,000,000	27	9,900,000
住宅支援資金	28	12,736,200	30	12,679,200
計	267	245,821,200	294	265,615,800

施設団体支援部

1 社会福祉施設経営指導事業

(1) 個別指導

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と利用者サービスの向上を図ることを目的に経営指導員による指導・助言を行った。

令和6年度の相談実績は、26件となった。

相談実績

項 目	件 数 (件)	割 合 (%)
利用者サービスに関すること	26	100.0
施設経営に関すること	0	0.0
職員処遇に関すること	0	0.0
会計及び経理に関すること	0	0.0
施設整備に関すること	0	0.0
その他の運営に関すること	0	0.0
合 計	26	100.0

(2) 集団指導

社会福祉施設の健全かつ発展的な経営を目的とした「社会福祉施設等経営支援セミナー」を開催した。

- ① 福祉業界のチームマネジメント研修
- ② プロ意識醸成研修 ～仕事の意欲向上のために～
- ③ 効果的な部下・新人育成の実務研修
- ④ チームコミュニケーション力向上研修
- ⑤ メンタルヘルス研修
- ⑥ モチベーション向上研修
- ⑦ 権利擁護/虐待防止とリスクマネジメント研修
- ⑧ アンガーマネジメント研修
- ⑨ クレーム対応力研修
- ⑩ メンター研修

2 義務教育教員免許志願者に対する介護等体験事業

教員の資質向上及び学校教育の一層の充実を図ることを目的とした本事業について、9大学から366人の申込みがあり、各社会福祉施設での5日間の体験学習を実施した。

介護等体験修了者数

県内・県外の別	大 学 数	体験者数 (人)
県内の大学	5 大学	360
県外の大学	4 大学	6
合 計	9 大学	366

3 児童福祉関係行事委託事業

児童福祉施設や知的障がい施設の利用者に対し、スポーツ大会を実施した。

(1) 第60回大分県児童福祉施設等卓球大会

※第60回大分県児童福祉施設等球技大会（野球、バレーボール）は参加児童の減少のため中止

4 種別協議会等の運営の支援

(1) 大分県老人福祉施設協議会

①各種会議等の開催

総会（1回）、正副会長会議（4回）、役員会（4回）、選考委員会（1回）、制度政策委員会（1回）、研修委員会（2回）、2040委員会（1回）

②研修会等の開催

施設長研修会（2回）、介護職員研修会（2回）、特養老人ホーム職員研修会、養護老人ホーム職員研修会、口腔ケア研修会、2040研修会、外国人介護人材に関する各種研修会、大分県高齢者福祉施設等実践研究大会

③その他の活動

「介護って素晴らしいフォトコンテスト」の実施、大分県高齢者福祉課との意見交換会の開催、全国老協D-WATの登録更新、法務対策協議会事業の実施、大分県社会福祉法人経営者協議会及び社会福祉施設経営指導事業との連携、各ブロック単位（6ブロック）での会議・研修会等開催 等

(2) 大分県身体障害児者施設協議会

①各種会議等の開催

施設長会（2回）

②研修会等の開催

職員研修会（1回）

③その他の活動

国・県等に対する新年度予算及び物価高騰、処遇改善要望活動、関係団体会議への出席等

(3) 大分県児童養護施設協議会

①各種会議等の開催

施設長会（6回）、企画・運営委員会（7回）

②研修会等の開催

新任職員研修会、社会的養育職員等合同研修会、各種職種別連絡会 等

③啓発事業

第10回「オレンジリボンたすきリレー」の実施

④その他の活動

児童養護施設等卓球大会、児童旅立ち激励会、大分県児童養護施設親善サッカー大会、国・県等に対する新年度予算及び関する要望活動 等

(4) 大分県知的障害者施設協議会

①各種会議等の開催

総会（1回）、施設長会（2回）、役員会（4回）、正副会長会（6回）、制度政策委員会（1回）、各種別部会会議（1回）

②研修会の開催

施設長研修会（１回）、職員研修会（２回）

③各種スポーツ大会等の開催

大分県ゆうあいスポーツ大会

大分県知的障害者施設球技大会（ティーボール、グラウンドゴルフ）

施設利用者ボウリング大会

④その他の活動

国・県等に対する新年度予算等に関する要望活動等

（５）大分県就労支援事業所協議会

①各種会議等の開催

総会（１回）、施設長会（１回）、役員会（３回）、正副会長会（３回）、研修委員会（１回）、PR委員会（１回）

②研修会・大会等の開催

九州社会就労センター（セルプ）研究大会（大分大会）、職員研修会（２回）

③その他の活動

セルプ自動販売機設置事業の推進、国・県等に対する新年度予算等に関する要望活動等

（６）大分県母子生活支援施設協議会

①各種会議等の開催

総会（１回）

②研修会等の開催

職員研修会（年２回）

③研修会等への参加

九州ブロック研究大会（長崎大会）、大分県要保護児童対策地域協議会

④その他の活動

国・県等に対する新年度予算等に関する要望活動

（７）大分県里親会

①各種会議等開催

総会（１回）、理事会（４回）

②大分県里親のつどいの開催

③里親サロン事業（県内６ブロックで実施）

④里親賠償責任保険業務

⑤広報誌「縁～えん～」の発行（年４回）

（８）大分県地域包括・総合相談・在宅介護支援センター協議会

①各種会議等の開催

総会（１回）、理事会（３回）、幹事会（２回）

②研修会等の開催

研修会（１回）

③その他の活動

国・県等に対する要望活動等

(9) 大分県社会福祉法人経営者協議会

①各種会議等の開催

総会（１回）、理事会（２回）、委員会（２回）

②研修会の開催

社会福祉法人経営セミナー（２回）、防災士養成研修（３日間）、災害時対応セミナー（１回）他

③その他の活動

組織強化に向けた入会促進、経営協情報の提供、国・県等に対する新年度予算及び物価高騰、処遇改善等に関する要望活動、他県経営協との意見交換会 等

(10) 大分県社会福祉法人経営青年会

①各種会議等開催

総会（１回）、役員会（４回）

②研修会等の開催

資質向上研修会（２回）

③その他の活動

福祉未来創造の会の開催（１回）、組織強化に向けた入会促進

(11) 大分県知的障害児者生活サポート協会

①協会の運営支援

総会（１回）、理事会（２回）

②研修会等の開催

事例検討会、事務担当連絡会

③交流事業

ボウリング大会、お楽しみ抽選会、ハロウィンパーティーの実施

5 外国人介護人材の確保対策に関する事業

(1) 外国人介護人材受入推進協議会等実施事業

①外国人介護人材受入推進協議会（３回）

②外国人介護人材受入推進 Web セミナー

- ・第１回外国人介護人材受入推進 Web セミナー
- ・インドネシア関係者と介護事業所等との交流会
- ・福祉職員のための「やさしい日本語」研修会

③外国人介護人材受入状況調査（1,402 事業所対象）

(2) 外国人介護人材集合研修等実施事業

①外国人介護人材集合研修

- ・介護技術
専門級：２回 スキルアップ：２回
- ・介護の日本語
大分市、中津市で各１回（計２回）

- ②「介護の日本語」コミュニケーションワークショップ&交流会
・宇佐市、津久見市、大分市で各1回
- ③介護福祉士国家試験対策講座
・計12回(WEB+集合)

(3) 外国人留学生及び特定技能1号外国人等の受入環境整備事業

- ①インドネシア国視察
現地送出し機関、日本語学校、看護高校を訪問
- ②インドネシア国から県内介護事業所への情報提供
現地人材の動向・気質、日本語学校紹介、県内事業所就労希望者との交流等

(4) 外国人介護人材受入交流事業（自主事業）

インドネシア国訪問
県内福祉事業所の役職員と現地送出し機関、看護高校を訪問し、面接を実施

6 善意銀行関係・その他事業

(1) 渡邊昭子傘寿記念奨学基金

児童養護施設を卒園し、大学、短大、専修学校等へ進学する際の入学金、授業料等
に対して支給
件数：5名（4施設）

(2) 児童養護施設卒園児童への激励金

児童養護施設を卒園する児童に対して支給
件数：12名（7施設）

(3) 物品等の寄贈

「OBS ハッピーキッズキャンペーン」（寄附金）、大分県生命保険協会（助成金）、
ニューグロリアリゾート（寄付金）、九州納豆組合（納豆）、九州乳業・菊屋（ミルク
コーヒー）、大分県農業共済組合（感謝米）等の寄附金、寄贈物品を児童福祉施
設、高齢者施設等に対して配分

(4) 老人福祉事業助成金

「老人はげみの里見会」の助成金を県内高齢者施設に対し、昨年度からノーリフテ
ィングケア用福祉機器等とICT・介護ロボット等の購入費として配分するとともに、
高齢者施設の永年勤続職員への感謝記念品として贈呈した。

7 高齢者福祉施設の避難訓練支援事業

高齢者福祉施設における避難訓練の定着、立地場所や利用者の特性に応じた対応方法
の見直し等を促進するため、レスキュー・サポート九州 木ノ下勝矢代表理事と轟美智
代理事に指導を依頼し、下記の6施設において訓練の支援を行った。

- ・そうだ藤の森 ・ケアハウス楼蘭 ・シルバーランドメルヘン ・しおさい
- ・八つ星の丘 ・任運荘

8 大分県社会福祉施設等災害時相互応援協定

協定に基づき、被災時の施設利用者処遇や施設運営に対して広域的支援を行うため、県内で最大震度6弱の地震が発生した際や大型台風接近時に、施設・事業所に対して被災報告等を依頼した。

なお、人的、物的支援が必要となる被災はなかった。

社会貢献推進班

1 社会福祉法人による地域公益活動（社会貢献活動）の推進

県社協及び経営協をはじめとする各種別協議会が連携・協働して地域公益活動（社会貢献）を推進した。

（１）協議会への運営支援

大分県社会貢献活動推進総会（１回）、大分県社会貢献活動推進運営委員会（１回）

（２）社会福祉法人に対する地域公益活動の推進支援

講演会（１回）、社会貢献活動助成事業（１件：20万円）

（３）「おおいたくらしサポート事業」の推進

①社会福祉法人（施設）のCSWによる生活困窮者等への相談支援事業

- ・経済的援助実人数 133名（現物給付）
- ・相談受付 170件
- ・転居費用等に係る経済的援助 6件
- ・経済的援助額 5,490千円

②人材養成の実施

- ・第14回コミュニティソーシャルワーカー養成研修会（３日間）
- ・コミュニティソーシャルワーカースキルアップ研修
- ※ CSW養成研修（３日目）との合同研修

③生活困窮者自立支援事業等との連携

- ・エリア連携会議の開催
- ・各種会議・研修への参画

④くらしサポート事業の実施体制整備

- ・CSW現況・活動調査の実施
- ・拠点施設CSW連絡会議の開催（２回）
- ・CSW活動保険の加入
- ・弁護士との連携体制の整備

（４）広報・啓発活動の実施

①大分県社協広報誌、ホームページを活用した情報発信

- ・大分県社協広報誌「だいふく」及びホームページ「しせつの窓」を活用し、事例集から活動を紹介するなど、社会福祉法人の社会貢献活動を発信した。

福祉サービス評価センターおおいた

- 1 福祉サービス評価委員会の開催（3回）
- 2 地域密着型サービス等外部評価審査委員会の開催（1回）
- 3 評価・調査実績

評価結果は、評価を受けた事業者の同意を得て独立行政法人福祉医療機構のWAMNETや当センターのホームページに公表し、福祉サービス利用者へ情報提供を行った。

（1）福祉サービス第三者評価

種 別	R 6 件数	R 5 件数	R 4 件数	R 3 件数
特別養護老人ホーム			1	
通所介護		1		2
保育所（認定こども園含む）	5	1	1	
障害者支援施設	3	1		
就労継続支援	1	1	1	
共同生活援助	1			
障害児施設	2			
児童養護施設	2	4	3	2
母子生活支援施設		1	2	
児童自立支援施設	1			1
乳児院	1			1
児童心理治療施設	1			
合 計	17	9	8	6

（2）地域密着型サービス等外部評価

種 別	R 6 件数	R 5 件数	R 4 件数	R 3 件数
認知症対応型共同生活介護事業所 （認知症高齢者グループホーム）	39	53	35	56

※平成22年度から「大分県地域密着型サービス等外部評価実施要綱第3の2」の規定が適用された場合、外部評価実施回数が緩和されている（2年に1度受審）。

4 研修・会議の開催

- （1）第三者評価調査者及び外部評価調査員意見交換会
- （2）福祉サービス第三者評価事業「評価事業者普及協議会」（ライブ配信）

5 第三者評価機関に関する情報公開

- ①当センターのホームページに、規程をはじめ評価手数料等を公開している。
- ②大分県総合社会福祉会館及び大分県社会福祉介護研修センターに「福祉サービス評価センターおおいた」で福祉サービス第三者評価を受審した事業所を掲示している。

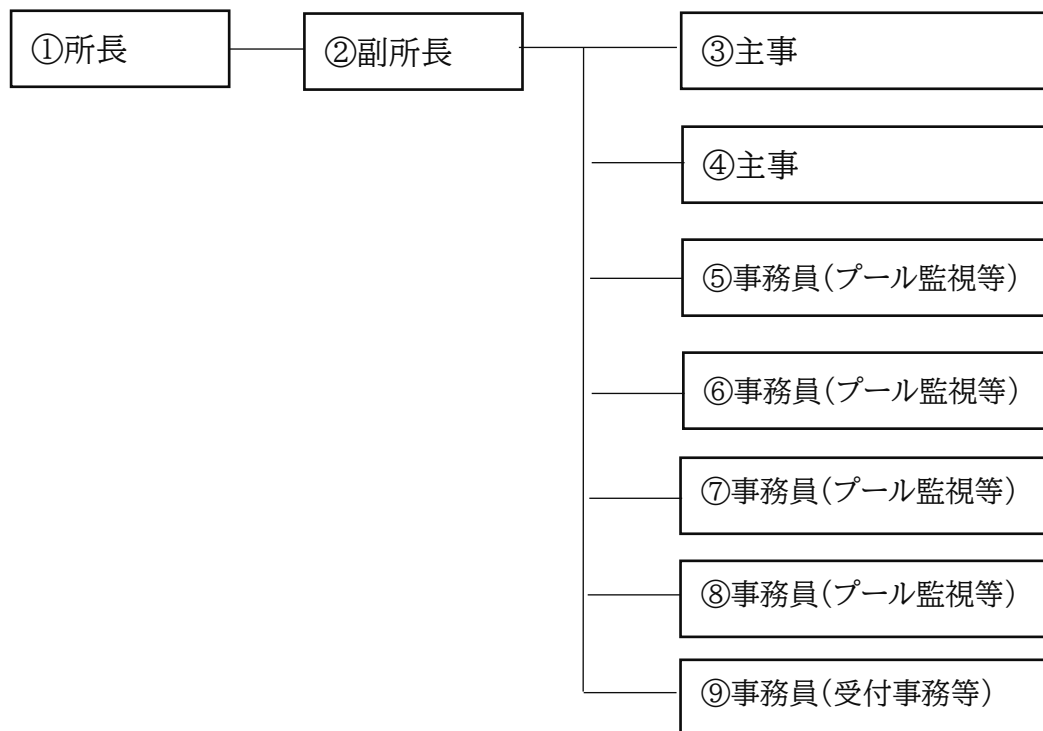
身体障害者福祉センター（あすぴあおおいた）

1 管理業務の実施状況

（１）事業の成果

障がい者の社会参加を推進するため、障がい者関係団体、ボランティア等の協力を得て、障がいがある方の機能訓練、スポーツ、レクリエーション、文化活動や相談活動を実施するとともに、障がい者関係団体等に特化した施設利用を進めることで、会議や研修、訓練等の機会を提供した。

（２）管理運営組織



2 管理運営の利用状況

（１）全体の利用状況

	令和6年度	令和5年度	対前年比
開所日数	305 日	301 日	102.4%
障がい者利用者数	22,809 名	19,014 名	120.0%
介護者・ボランティア	9,816 名	9,243 名	106.2%
福祉団体等	7,945 名	6,735 名	117.9%
障がい者以外の利用者	21,701 名	21,189 名	102.4%
総利用者数	62,271 名	56,181 名	110.8%

3 利用登録団体

（１）文化施設利用登録団体（77 団体）

（２）体育施設利用登録団体（63 団体）

(2) 主催教室・大会・行事の開催状況等

①各種教室・大会の開催

NO	区分	教室名	開催回数		受講者(障がい者)		全受講者		備 考
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1	スポーツレクリエーション	親子スポーツ教室(A)・(B)	10	10	222	221	439	433	
2		親子水泳教室	10	10	95	74	215	204	
3		卓球バレー教室	8	8	63	57	101	88	
4		スポンジテニス教室	8	8	100	58	163	84	
5		スポーツウエルネス吹矢教室	8	8	52	63	92	96	
6		ボッチャ教室	8	8	89	65	164	111	
7		フライングディスク教室	4	4	25	25	47	34	
8		ドローンサッカー教室	8	8	38	40	97	110	
9		eスポーツ教室	5	5	28	25	75	68	
1	趣味・文化	料理教室(A)	10	8	98	71	161	129	
		料理教室(B)	10	8	106	78	204	146	
2		絵画・造形教室	8	8	75	64	158	123	
3		実用書道教室	7	8	37	60	62	81	
4		絵手紙教室	7	8	110	106	158	156	
5		パソコン・スマホアドバイス教室	8	8	45	38	98	89	
6		おりがみ教室	8	8	52	56	104	98	
1	機能訓練	水中ウォーキング教室	18	18	91	103	152	153	
2		水中リフレッシュ教室	15	14	42	36	96	70	
3		いきいきリフレッシュ教室	15	15	74	66	123	119	
4		リハビリ運動教室	8	8	89	73	130	116	
5		園芸療法教室	3	3	24	23	36	31	
1	個別指導	プールパーソナルレッスン	42	34	42	34	121	84	
1	自主事業	あすぴあ倶楽部	12	11	96	62	162	112	
教 室 等 小 計			240	228	1,693	1,498	3,158	2,735	
1	大会等	ふうせんバレーボール大会(第28回)	1	1	63	41	103	131	
2		卓球バレー大会(第19回)	1	1	40	27	57	49	
3		将棋交流大会(第38回)	1	1	12	13	20	17	
4		囲碁交流大会(第38回)	1	1	2	2	16	14	
5		サウンドテーブルテニス大会(第37回)	1	1	17	19	40	47	
6		フライングディスク大会(第19回)	1	1	44	30	70	48	
7		県社協会長杯卓球大会(第38回)	1	1	51	25	153	117	
8		スポーツウエルネス吹矢大会(第9回)	1	1	11	12	22	27	
大 会 等 小 計			8	8	240	169	481	450	
合 計			248	236	1,933	1,667	3,639	3,185	

②夢物語作品展（文化教室の作品展示、3回）

【第1回】パークプレイス大分 1階 サニーウォークじぶんまくら前

【第2回】あけのアクロスタウン1階 大分銀行明野支店ロビー

【第3回】あすぴあおおいた 1階、2階 展示場

③第39回障害者による書道・写真全国コンテスト

主 催：全国障害者総合福祉センター（戸山サンライズ）

審査結果：入賞者 写真部門（フリーの部） 金賞 1名 銀賞 1名

③テーマ設定型研修会（1回）

3 自主事業の実施状況

（1）冬季期間の温水プール個人利用開放

11月～3月の冬季期間は、第二・第四金曜日を個人利用日として開放。

（2）あすぴあフェスタ 2024 の開催（1回）

（3）あすぴあ倶楽部の運営（12回）

「切り絵」、「おりがみ」、「将棋」、「機織り」、「読書」

（4）出張教室等の開催

①ドローン・ドローンサッカー体験教室（5回）

②eスポーツ体験教室（2回）

③大分支援学校（高等部3年生）教室体験会（1回）

絵手紙・卓球バレー・フライングディスク・ドローンサッカー

4 運営委員会の開催（1回）

5 ボランティアの育成

（1）センターボランティア登録者数 75名

（2）ボランティアの活動状況

各種教室等：延べ460名 大会：延べ50名

（3）登録ボランティア養成研修の開催（1回）

6 利用者満足度調査等

対象団体（者）	調査時期	満足度(5段階)
(1)施設利用(個人)	9月、2月	4.64
(2)施設利用(団体)①	9月、2月	4.70
(3)施設利用(団体)② 会場設備	12月	4.60
// 使いやすさ	12月	4.67
// 職員対応	12月	4.89
(4)あすぴあフェスタ 2024 来場者	10月27日	4.78
(5)教室等受講者 教室の満足度	教室等終了時	4.72

7 施設・設備の維持管理状況

（1）施設維持管理

①温水プールの水質検査（毎月） ※各項目とも検査基準に適合

②温水プール水の入替・掃除、塩素濃度・水温調整

③法定点検

- ・ガス設備点検 ・空気環境測定 ・自動扉定期点検 ・害虫駆除
- ・消防設備点検 ・防火対象物点検 ・貯水槽（受水槽・高架水槽）清掃

④定期点検（建築基準法）

- ・エレベーター定期点検 ・自家用電気工作物保安管理点検
- ・冷温水発生機中間点検 ・温水ボイラー点検 ・キュービクル定期点検
- ・中央監視装置保守管理点検 ・汚水槽清掃

⑤特殊清掃（窓ガラス清掃）

⑥トレーニング機器保守点検

⑦体育室バスケットボール保守点検

⑧その他

- ・冷却塔定期点検 ・冷房切替点検 ・除草作業
- ・上水道水質検査 ・機能回復訓練室トレーニング機器保守点検
- ・ワックスがけ ・樹木の剪定・施肥 ・冷温水発生機冷房切替作業
- ・指定管理施設の保全点検調査

（２）施設・設備修繕工事等

No.	設 備	修 繕 内 容	修繕月
①	全 館	消化器の取替工事（13カ所）	5月
②	プー ル	地下機械室ドア修繕工事	6月
③		男子更衣室洗面台自動水栓取替	7月
④		屋上ソーラーシステム安全弁・エア抜弁取替工事	8月
⑤		地下バランシングタンクボールタップ調整・修理	10月
⑥		プール系空調機 吸気用Vベルト交換	10月
⑦		プール系喚風機 排気用Vベルト交換	12月
⑧		プール室内避難誘導灯 地区ベル取替工事	12月
⑨		プール西側出入口扉 鍵の取替工事	1月
⑩		プール系統 屋上還気ダクト修復工事	3月
⑪		プール系統 屋上OAダンパー取替工事	3月
⑫		プール機械室 蓄熱槽電磁水位弁取替工事	3月
⑬		プール機械室 蓄熱槽指示調整計取付工事	3月
⑭	体 育 室	バスケットゴール修繕工事	5月
⑮		リモコンリレースイッチの取替工事（4カ所）	6月
⑯		バドミントン支柱スライドフック取替	7月
⑰		2階カーテン（暗幕）開閉用ロープ交換工事	8月
⑱	療育訓練室	出入口ドア修繕工事	3月
⑲	浴室・更衣室	消防用スポット型感知器取替工事	3月
⑳	機能回復訓練室	トレーニングマシン ワイヤチェーン交換	3月

(单位:人)

(单位:人)

福祉人材センター

福祉・介護職場への就職を促進するため、①無料職業紹介事業を中心に福祉施設等の求人・求職の紹介、斡旋、②就職フェア等の開催、③ホームページや SNS 等で就職選択につながる情報発信に取り組んだ。

また、①子どものための福祉講座の開催、②福祉の仕事魅力発信 DVD・パンフの制作、③福祉関連資格取得の支援や施設職員の資質向上のための研修等を実施し、福祉人材の確保や育成に取り組んだ。

総務・人材部

【福祉人材センター事業】

（１）福祉人材無料職業紹介事業

- ①情報提供 求人情報誌の配布（毎月）
 求人票の掲示（福祉人材センター内）
 福祉人材センターホームページへの最新求人情報掲載

- ②求職・求人・紹介・就職状況
 - ・相談：1,955件
 - ・求職：229名
 - ・求人件数（人数）：1,339件（2,325名）
 - ・紹介：40名
 - ・就職：40名

（２）福祉職場への就職説明会

福祉のしごと就職フェアの開催

- ① 2024年夏
 - 期 日：令和6年8月10日（土）
 - 会 場：ホテル日航オアシスタワー
 - 参加事業所：39事業所
 - 求職参加者：55名
- ② 2025年春
 - 期 日：令和7年3月8日（土）
 - 会 場：ホテル日航オアシスタワー
 - 参加事業所：39事業所
 - 求職参加者：46名

(3) 福祉人材確保推進事業

①大分県福祉人材確保推進会議

福祉、特に介護人材の確保を図るため、課題の共有、課題解決のための協議、情報交換等を目的に開催した。人材の確保・定着に関連するため「大分県介護DXサポートセンター事業推進協議会」と合同で開催した。

期 日：令和7年2月18日（火）

内 容：福祉人材確保に向けた取組、介護現場の生産性向上の取組 等

出席者：13名

②介護職再就職支援講習会

介護現場への再就職を希望する方又は介護福祉系資格を取得後介護職への就職を目指す方を対象に、実践的な介護技術・知識を身につけるための研修を実施した。

期日：令和7年3月13・14日

場所：大分県社会福祉介護研修センター

参加延人数：7名

③子どものための福祉講座

小・中学生に対し、介護福祉体験や地域の様々な資源とつながりを持った福祉教育を実施し、地域社会の一員としての福祉意識の向上と、これからの福祉を担う人材の育成を図った。

ア 介護研修センター実施分

実 施 主 体：大分県社会福祉介護研修センター

実 施 回 数：4回

参加延人数：266名

イ 地域実施分

実 施 主 体：市町村社会福祉協議会

実 施 回 数：39回

参加延人数：2,156名

④調査・研究事業

ア 社会福祉施設等における人材確保に関する調査

県内の社会福祉施設等での職員採用や退職の実態、中高年齢者の受入状況、さらには人材確保や定着のための対策等を調査し、今後の人材確保に資することを目的として実施した。

イ 福祉の仕事・資格ガイドブック

求職者の求職活動の参考として提供することを目的として作成した。

(4) 福祉人材確保特別推進事業

①社会福祉施設等新任職員研修及び新任介護担当職員研修

ア 社会福祉施設等新任職員研修

福祉施設等の新任職員として福祉の基礎知識や心得について学習するとともに、チームで働く重要性を学び、組織で働く自覚と意識の向上を図ることを目的として実施した。

期 日：令和6年4月23・24日

場 所：大分県社会福祉介護研修センター

参加者：延べ246名

内 容：講義・演習（2日間×1組）

イ 社会福祉施設等新任介護担当職員研修

新任の介護職員として福祉の仕事に対するやりがいや働く自覚を促すとともに、接遇マナー、介護技術や医学的知識の重要性等普段からの観察力を磨き、支援の質並びに利用者の生活の質の向上につなげることを目的に実施した。

期 日：令和7年2月26日、3月14日

場 所：大分県社会福祉介護研修センター

参加者：延べ86名

内 容：講義・演習・実技講習

②社会福祉士養成講座

令和6年度（第37回）社会福祉士国家試験の受験対策として、大分県社会福祉士会の協力を得ながら受験対策講座を実施した。

期 日：令和6年9月15日～令和7年2月1日

＊講義の事前収録による動画配信システムでの講義の視聴及び模擬試験（10月29日）

参加者：講義 10名

模擬試験 10名

内 容：講義10科目、模擬試験

（5）介護・福祉職場の魅力発信＆人材確保事業

県内の中・高校生、教員、保護者等が介護、福祉の仕事の魅力と重要性への理解を深め、中・高校生の将来の職業選択の一助としてもらうため、DVD「－福祉の仕事魅力発信！－福祉の現場で活躍する先輩からのメッセージ」とパンフレット「教えて！福祉のお仕事」を制作した。

【日田市福祉人材バンク事業】

（1）福祉人材バンク事業

①情報提供 日田市社会福祉協議会ホームページに求人情報一覧を掲載（12回）
求人確保のための施設訪問等（54回）

②求職・求人・紹介・就職状況

- ・相談：64件
- ・求職：7名
- ・求人件数（人数）：225件（338名）
- ・紹介：1名
- ・就職：1名

（2）説明会・講習会等

福祉・保育・看護のしごと2024就職フェア

期 日：令和6年8月10日（土）

会 場：日田市民文化会館「パトリア日田」
主 催：日田市、日田市社会福祉協議会
参加者：17名

(3) 福祉人材確保相談事業

①ジョブカフェおおいた・日田市企業合同就職説明会の開催

期 日：令和6年9月22日（土）
会 場：日田市役所
主 催：ジョブカフェおおいた日田サテライト
相談者：1名

②第28回市民健康福祉まつり・相談コーナーの設置

期 日：令和6年10月13日（日）
会 場：日田市民文化会館「パトリア日田」
主 催：日田市、日田市社会福祉協議会
相談者：0名

(4) 啓発、広報事業

①機関誌の発行

日田市社会福祉協議会発行の「社協だより・ひた」に福祉人材情報を掲載（年3回）。
約2万7千部作成し、市内全戸に配布。

②関係市町との連携

日田市、玖珠町、九重町の広報誌に福祉人材情報を掲載。
日田市及び日田市社会福祉協議会公式ウェブサイトにも福祉人材バンク情報を掲載。

【福祉・介護人材確保対策事業】

(1) 職場体験事業

福祉・介護の仕事に関心のある者に対して、職場を実際に体験し、職場の雰囲気やサービス内容を直接知る機会を提供することにより、福祉・介護の仕事への関心を高め、人材の参入を促進した。

実施期間：令和6年5月1日～令和7年2月28日
体験者数：延べ41名
実施日数：延べ101日

(2) 介護入門者研修実施事業

期 日：①令和6年7月31日、8月7日、21日、28日
②令和6年10月10日、17日、20日、24日
③令和6年11月17日、24日、12月1日、8日
会 場：①中津総合ケアセンターいずみの園
②高齢者総合福祉施設緑の園、大分県社会福祉介護研修センター
③大分県社会福祉介護研修センター
参加者：①11名 ②6名 ③15名

内 容：介護未経験かつ無資格の方が、日常に役立つ介護の知識や介護職として必要な基本的技術の実践的手法を学ぶ。
基礎講座及び入門講座（合計21時間）

（３）介護職員初任者研修資格取得助成事業

介護職員初任者研修を修了した者に対して、助成金を支給することにより、地域の福祉・介護人材の育成及び確保・定着を支援した。

支給者数：25名 助成金額 846,000円

（４）介護の仕事入門セミナー実施事業

介護サービス事業への幅広い新たな人材の確保をめざして、介護の仕事に関心のある方、介護の仕事に就きたいと考えている方などの掘り起こしを図り、就労や学びへの動機づくりのため開催した。

期 日：①令和6年7月27日

②令和6年9月15日

③令和6年11月22日

④令和7年1月18日

会 場：①特別養護老人ホーム暁谷苑

②大分県社会福祉介護研修センター

③ホルトホール大分

④地域密着型特別養護老人ホームBASARA

参加者：①10名 ②9名 ③5名 ④5名

内 容：施設見学、講義、講話

・介護に関する基礎知識

・介護保険制度

・ノーリフティングケアやICTについて

・認知症の基礎知識

・施設職員による仕事の魅力紹介

（５）福祉・介護人材マッチング機能強化事業

福祉人材センターにキャリア支援専門員3名を配置し、個々の求職者に相応しい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行った。

①ハローワーク等における出張相談

大分を除く6か所のハローワーク（大分はホルトホール大分）で毎月「福祉のしごと相談会」を実施した。

相談者数は延べ214名で、相談内容は、「求人を知りたい」が120件、「福祉の仕事について知りたい」が78件、「資格の取得方法を知りたい」が50件、「職場体験事業について」が27件、「その他」が67件であった。

②その他の出張相談等

出張相談・出張登録等の実施

名 称	月 日	会 場	相談者数
出張登録説明	7月13日	大分県総合社会福祉会館	25名

出張登録説明	8月7日	(大分市介護に関する入門的研修) 中津総合ケアセンターいずみの園	11名
出張登録説明	10月20日	(大分県介護入門者研修) 大分県社会福祉介護研修センター	6名
出張登録説明	11月22日	(大分県介護入門者研修) 智泉福祉製菓専門学校	22名
出張登録説明	12月1日	(介護労働安定センター実務者研修) 大分県社会福祉介護研修センター	13名
出張登録説明	1月16日	(大分県介護入門者研修) 大分県社会福祉介護研修センター	36名
出張登録説明	2月15日	(大分県生活保護担当者研修会) 大分県総合社会福祉会館	23名
合同企業就職説明会	2月22日	(大分市介護に関する入門的研修) 杵築市文化体育館アリーナ	1名
計8回		(きつき&くにさき企業就職フェア)	137名

③地域別就職フェア等の開催

ア 日田・玖珠・九重地域福祉のしごと就職フェア

期 間：令和6年8月10日（土）

会 場：日田市民文化会館 パトリア日田

参加事業所：26事業所

参加者：17名

イ 県南地区・福祉のしごと就職フェア

期 間：令和6年9月7日（土）

会 場：佐伯市保健総合福祉センター 和楽

参加事業所：11事業所

参加者：16名

ウ 速見・杵築・国東地域・福祉のしごと就職フェア

期 間：令和6年9月28日（土）

会 場：日出町保健福祉センター

参加事業所：11事業所

参加者：12名

エ 豊肥地区・福祉のしごと就職フェア

期 間：令和6年10月5日（土）

会 場：豊後大野市総合文化センター エイトピアおおの

参加事業所：9事業所

参加者：12名

オ 県北地区・福祉のしごと就職フェア

期 日：令和6年12月8日（土）

会 場：宇佐市勤労者総合福祉センター さんさん館

参加事業所：10事業所

参加者：12名

④事業所訪問

キャリア支援専門員が、訪問、電話、ファックス、メール等により人材確保や定着に関する情報提供や助言・指導を行った。

⑤福祉の就職フェア、出張相談会の広報

ポスター・チラシの関係諸機関への配布や新聞折り込み、また新聞や市報等に就職フェアや相談会開催の広告を掲載した。

ホームページの特設サイトにて就職フェア参加事業所の求人情報掲載や出張相談会のPRを行った。

【保育士・保育所支援センター設置事業】

センターに配置した再就職支援コーディネーターが、保育士就業支援サイト「保育おおいた」を活用した就職斡旋やハローワークでの出張相談、県内外の養成校に対する大分県内施設の採用・実習受入予定の情報提供など、きめ細かい取組を行った。

(1) 就職あっせん・相談支援等事業

①保育士就業支援サイト「保育おおいた」の運営・管理

求職登録：54名

求人登録：406名

②電話・来所での求人求職相談

相談件数：170件

③保育のしごと相談会（県内7ハローワークでの相談会）

実施回数：55回

相談者数：47名

④福祉のしごと就職フェアでの相談ブース設置

地域別に開催された福祉のしごと就職フェアにおいて保育相談ブースを設置した。

⑤その他

- ・県内外養成校を訪問。県内施設の採用・実習受入予定調査を行い、情報提供や支援センターの周知を行った。
- ・県内保育施設を訪問し、支援センターの周知や求人情報の確認を行い、求職者支援に活かした。

(2) 保育のしごと就職フェア

保育園等に就職を希望する学生や再就職を希望する保育士等を対象に、施設の特徴や働き方、職員採用等の情報交換ができる場を設け、保育人材の確保を図った。

開催日時：令和6年6月30日（日）13:00～16:00

参加事業所：24法人47施設

来場者：121名 面談者：102名

(3) 再就職支援事業

保育の仕事への再就職希望者に、希望職場を実際に体験し職場の雰囲気やサービス内容を直接知る機会を提供することにより、マッチングを進め人材参入が進むよう取り組んだ。

募集期間：通年

実施方法：保育おおいたサイト内、保育士保育所支援センターへの連絡による申込

体験参加者：4名

(4) 保育士の魅力発信事業

①保育士一日体験

高校生や中学生が保育士の仕事に触れる機会を創出することにより、命の大切さを学んでもらうとともに、保育士を目指す者を増やすことを目的として県内保育施設において実施した。体験の様子はレポートとして作成し、「保育おおいた」に掲載。

参加校：3校 体験者：38名

②出前講座

高校生等を対象に、保育士の仕事への理解・興味を深めることにより、保育士を目指す者を増やし、将来にわたって保育人材の安定的な確保に資することを目的として、県内保育士養成施設の教員が高校に出向き、保育士の職業としての魅力等について講義を行った。講義の様子はレポートとして作成し、「保育おおいた」に掲載。

参加校：3校 参加者数：272名

【福利厚生センター事業】

(1) 福利厚生センター事業

①会員の加入促進

ア 加入勧奨

- ・研修センターだよりに案内記事を掲載
- ・研修会、就職フェア等で事業の説明、加入の勧誘
- ・福利厚生センターとの合同訪問（3施設）

イ 令和6年度の加入状況

61法人 145事業所 3,372名

②会員の健康管理

生活習慣病予防検診費用助成 1,297名

③会員の慶事のお祝い

ア 永年勤続記念品贈呈	412名
イ 出産お祝品贈呈	62名
ウ 資格取得記念品贈呈	45名
エ 結婚お祝品贈呈	39名
オ 入学お祝品贈呈	169名

④会員のリフレッシュ

クラブサークル活動助成 33サークル

(2) 会員交流事業等

①レジャー施設等利用補助券（1,000円相当）の発券

利用実績： 141枚

助成金額： 130,800円

指定施設：アフリカンサファリ、ハーモニーランド、城島高原パーク
ラクテンチ、くじゅう花公園

②映画チケット（会員負担金 800円／枚）の発券

発券枚数： 1,800枚（TOHOシネマズ全国共通券）

助成金額： 1,260,000円

③会員交流事業

ア 観劇・コンサート等

助成件数： 607件

助成金額：2,345,510円

イ お取り寄せグルメ

助成件数： 200件

助成金額： 595,000円

ウ その他

助成件数： 940件

助成金額： 632,000円

【介護支援専門員実務研修受講試験】

(1) 試験日

令和6年10月13日（日）

(2) 試験会場

大分大学 旦野原キャンパス

(3) 受験申込期間

令和6年5月31日（金）～7月1日（月）

(4) 合格発表日

令和6年11月25日（月）

(5) 受験者数等の状況

- ・受験申込者数 657名
- ・受験者数 585名
- ・合格者数 165名（合格率 28.2%、全国平均32.1%）

(6) 主な業務内容

- ・試験会場の確保
- ・受験案内の作成
- ・試験概要の広報
- ・受験申込受付、受験資格審査
- ・試験実施
- ・採点集計業務、受験データ等チェック
- ・合格発表、本人への合否通知

社会福祉研修部

【社会福祉従事者等研修事業】

（１）行政職員研修

研 修 名	対 象 者	日 数	延べ人数
新任職員研修	福祉担当新任職員（課長補佐級以下）	2 日	143人
高齢者福祉担当職員研修	高齢者福祉担当職員	1 日	64人
障がい福祉担当職員研修	障がい福祉担当職員	1 日	18人

（２）社会福祉施設職員等研修

①階層別研修

研 修 名	対 象 者	日 数	延べ人数
新任職員研修	社会福祉施設等の新任職員（勤務年数 1 年未満）	2 日	246人
福祉職員キャリアパス対応 生涯研修課程初任者コース	社会福祉施設等の入職後概ね 3 年以内の職員	2 日 2 組	124人
初任者研修		1 日	50人
福祉職員キャリアパス対応 生涯研修課程中堅職員コース	社会福祉施設等において、担当業務の独力遂行が可能なレベルの職員（入職後概ね 3 ～ 5 年程度の職員）	2 日 2 組	143人
中堅職員研修		1 日	44人
福祉職員キャリアパス対応 生涯研修課程チームリーダーコース	社会福祉施設等において、近い将来チームリーダー等の役割を担う中堅職員、主任や係長等の職員	2 日	82人
チームリーダー研修		1 日	53人
福祉職員キャリアパス対応 生涯研修課程管理職コース	社会福祉施設等において、近い将来管理者等の役割を担う指導的立場の職員、施設長や部門管理者等の職員	2 日	92人
管理職員研修		1 日	55人
社会福祉法人監事研修	社会福祉法人の監事等	1 日	41人

②職種別研修

研 修 名	対 象 者	日 数	延べ人数
高齢者福祉施設相談職員研修	高齢者福祉施設において相談業務に携わる職員	1 日	46人
新任介護担当職員研修	社会福祉施設等の新任介護職員（業務経験年数概ね 1 年未満）	2 日	86人
障がい児（者）施設等職員研修	障害者支援施設等において障害福祉サービスに従事する職員	2 日	97人
事務担当職員研修	社会福祉施設の事務担当職員	2 日	123人

給食担当職員研修		社会福祉施設等の給食担当職員	1 日	52人
看護担当職員研修		社会福祉施設等の看護担当職員 及び施設等利用者に対し直接・ 間接的に支援している職員	1 日	67人
介護支援専門員実務研修		令和 5 年度合格者等	7 日	936人
		令和 6 年度合格者等 (概ね 3 日間の実習あり)	8 日 + 実習	1,287人
介護支援専門員 専門(更新)研修	課程Ⅰ	6 か月以上	10日 1 組	768人
	課程Ⅱ	3 年以上	6 日 3 組	1,674人
介護支援専門員更新研修		介護支援専門員証の有効期間が 1 年以内に満了する者(実務未 経験者)	11日 2 組	1,870人
介護支援専門員再研修		介護支援専門員証の有効期間が 失効した者	11日 2 組	704人
介護予防職員 育成推進事業	介護保険事業所 トップセミナー	介護保険事業所の開設者、管理 者、市町村介護保険担当職員、 在宅医療・介護連携推進事業担 当職員、在宅医療介護連携コー ディネーター等介護保険事業所 開設者、職員等	1 日	70人
	サービス計画 担当者研修 【基礎課程】	訪問介護事業所または通所介護 事業所における現任のサービス 計画担当者	訪問 2 日 通所 2 日	92人 64人
	サービス計画 担当者研修 【応用課程】	訪問介護事業所または通所介護 事業所における現任のサービス 計画担当者で基礎課程を修了し た者	訪問 4 日 通所 4 日	133人 70人
	介護職員現任者 研修	訪問介護事業所または通所介護 事業所に所属する現任の介護職 員で、介護福祉士、介護職員実 務者研修修了者、介護職員初任 者研修修了者	訪問 3 日 通所 3 日	55人 56人
障がい者（児）居宅介護職員 養成研修		障がい福祉サービス従事者等 (「介護職員初任者研修課程修 了者」「従前の訪問介護員養成 研修 2 級課程修了者」「介護福 祉士」「社会福祉士及び介護福 祉士法に基づく実務者研修修了 者」「介護職員基礎研修・従前 の訪問介護員養成研修 1 級課程 修了者」等)	2 日	32人

③課題別研修

研 修 名	対 象 者	日 数	延べ人数
認知症介護実践者研修	介護保険施設等の介護職員等で 認知症介護における実務経験が 3年以上の者 ※研修期間中に職場実習（6週 間）が可能であること。	6日3組 ＋ 実習	995人
認知症介護実践リーダー研修	①から③すべてに該当する者も しくは④に該当する者 ①認知症介護実践者研修（実務 者研修基礎課程）を修了後、 1年以上経過している者 ②介護保険施設等の介護職員等 で、認知症介護における実務 経験が5年以上の者 ③ケアチームのリーダーまたは リーダーになることが予定さ れている者 ④介護保険施設等においてサー ビス利用者に直接提供する介 護職員として、介護福祉士資 格を取得した日から起算して 10年以上、かつ1,800日以上 の実務経験を有する者等 ※研修期間中に職場実習（4週 間）が可能であること。	6日 ＋ 実習	329人
認知症対応型サービス事業 開設者研修	認知症対応型共同生活介護、小 規模多機能型居宅介護、看護小 規模多機能型居宅介護の代表者 （開設予定を含む） ※現場体験1日間あり。	1日 ＋ 現場 体験	2人
認知症対応型サービス事業 管理者研修	認知症対応型共同生活介護、小 規模多機能型居宅介護、看護小 規模多機能型居宅介護及び認知 症対応型通所介護の管理者就任 予定者	3日	114人
小規模多機能型サービス等計画 作成担当者研修	小規模多機能型居宅介護、看護 小規模多機能型居宅介護の計画 作成担当者または計画作成担当 者就任予定者	2日	16人

福祉サービス実践力向上研修 「講師・ファシリテーター養成 研修」 「認知症世界の歩き方ワーク ショップ」	社会福祉施設等職員	各1日	35人
			28人

(3) 地域福祉活動従事者研修

①社会福祉協議会職員研修

研 修 名	対 象 者	日 数	延べ人数
社会福祉協議会新任職員研修	社会福祉協議会の新任職員	1日	68人
社会福祉協議会課長・係長研修	社会福祉協議会の課長・係長	1日	14人
社会福祉協議会理事・事務局長 研修	社会福祉協議会の常務理事・事 務局長	1日	23人

②地域支援事業関連

研 修 名	対 象 者	日 数	延べ人数
生活支援コーディネーター養成 研修	生活支援コーディネーター、市 町村担当職員、地域包括支援セ ンター職員等	4日	162人
地域包括支援センター（初任者 ・現任者）養成研修	地域包括支援センター職員、市 町村担当職員等	4日	196人
地域ケア会議コーディネーター 養成研修	地域包括支援センター職員、市 町村担当職員、各専門職	3日	125人
在宅医療・介護連携研修	在宅医療・介護連携コーディネ ーター、市町村担当職員等	2日	111人

介護実習・普及部

【介護実習・普及センター事業】

(1) 一般県民等対象研修関係

研 修 名	対 象 者	回数
見学コース	県民・企業・海外他	13回
介護入門コース	県民・企業・海外他	35回
介護予防教室（1日間）	県民	12回
介護技術教室（8日間）	県民	3回
認知症予防教室（1日間）	県民	18回
認知症介護教室（1日間）	県民	18回
テーマ別教室（1日間）	県民	7回
公開介護教室（1日間）	県民	4回
合 計		110回

(2) 専門職対象研修

研 修 名	対 象 者	回数
福祉用具・介護ロボット等研修	介護支援専門員、福祉用具貸与事業者等	2回
合 計		2回

(3) 啓発及び情報提供

① パンフレット等の配布、新聞記事や情報誌への掲載、SNS を活用した運動教室の配信の実施

② 図書・DVD 等の貸出

貸出件数 91 件（図書 164 冊、DVD 44 本、ビデオ 0 本 計 208 冊（本））

【委託事業】

(1) 社会福祉施設職員等研修事業

研 修 名	対 象 者	回数
介護技術講師養成研修（10日間）	特別養護老人ホーム・障害者支援施設等の介護福祉士、訪問介護員等	1回
介護技術講師継続研修（1日間）	介護技術講師	2回
合 計		3回

(2) ノーリフティングケア普及促進事業

- ① ノーリフティングケアマネジメント研修（1回）
- ② ノーリフティングケア指導者養成研修（5日間×2組）
- ③ ノーリフティングケア先進施設等の指定
- ④ ノーリフティングケア先進施設研修（8回）

(3)介護 DX サポートセンター設置事業

人材確保対策として“介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入・活用”を推進することを目的として下記の事業を行った。

- ① 相談窓口業務（相談対応件数：544件）
- ② 介護ロボットの体験展示（来場者数：2,356名）
- ③ 介護ロボットの試用貸出（貸出件数：18件）
- ④ 介護施設への伴走支援（6事業所）
- ⑤ 大分県介護DXサポートセンター事業推進協議会の開催
- ⑥ 研修会の実施（3回）

【自主事業】

(1) 福祉用具専門研修

研 修 名	対 象 者	回数
リフトリーダー研修 （2日間）	施設等で腰痛予防策を積極的に推進しようとする者	2回
合 計		2回

(2) 介護担当職員技術研修

研 修 名	対 象 者	回数
排泄初級セミナー （5日間）	排泄ケアに関わっている者、または今後今後関わる者	1回
介護技術セミナー ノーリフティングケアセミナー（2日間）	ノーリフティングケアに取り組んでいる事業所のノーリフティングケア技術指導担当職員	1回
合 計		2回

高齢者総合相談部

(1) 相談事業

- ①日常生活における心配ごと・悩みごとなどの一般相談
- ②医療・介護・機能回復、住宅増改築、からだの悩み、法律、税務、言語聴覚士、認知症介護の専門相談
- ③相談件数 5,084 件（内訳） 電話 3,369 件、 来所 1,715 件（内訳）

	生活安全	法律	経済	福祉サービス	保健・医療	計
電話	1,595件	79件	103件	846件	746件	3,369件
来所	151件	6件	4件	1,498件	56件	1,715件
計	1,746件	85件	107件	2,344件	802件	5,084件
割合	34.3%	1.7%	2.1%	46.1%	15.8%	100.0%

（相談件数の推移）

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6,678件	5,553件	5,502件	6,003件	4,702件	5,084件

(2) 福祉情報の収集・提供

- ア 大分県高齢者総合相談センターホームページに研修、利用者情報を掲載
- イ 広報紙「大分県社会福祉介護研修センターだより」や新聞広告による情報提供
- ウ 相談業務担当職員に対する研修の実施（2回）
- エ 福祉用具試用貸出

(3) 啓発事業

- ア 各種研修、県内の民生委員・児童委員協議会の総会等において、福祉用具展示場や高齢者総合相談センターのリーフレットを配布
- イ 高齢者総合相談センターの名称・電話番号を掲載した広報グッズを作成し、配布
- ウ SNS で新規展示品の紹介等の広報や告知の実施

(4) 福祉用具等の相談内容

項 目	件数(件)	率(%)	項 目	件数(件)	率(%)
排泄	98	6.5	被服	147	9.8
入浴	247	16.5	生活関連	101	6.7
移動	386	25.7	コミュニケーション	127	8.5
移乗	175	11.7	ユニバーサルデザイン	0	0
ベッド、床ずれ	110	7.3	福祉用具業者関連	110	7.3
計				1,501	100

(5) 高齢者の居住環境の改善に関する啓発

住宅改造モデル展示場のリーフレットを作成し、民生委員児童委員等を含め、一般県民への広報を実施した。

(6) 関係機関との連携

地域包括支援センター、在宅介護支援センター、地域総合相談支援センター、保健所、福祉事務所、市町村社協、法テラスなど関連機関と随時情報交換を行い、各種相談に応じた。

令和6年度 大分県福祉サービス運営適正化委員会事業報告

大分県福祉サービス運営適正化委員会は、運営監視合議体と苦情解決合議体の2つの委員会により、日常生活自立支援事業の監視を通じ、同事業の適正な推進と利用者等からの苦情の適正な解決を図ることに努めた。

1 大分県福祉サービス運営適正化委員会の運営

(1) 福祉サービス運営適正化委員会の開催（1回）

2 福祉サービス利用援助事業の監視

大分県社会福祉協議会が契約締結審査会や市町村社会福祉協議会の現物調査等日常生活自立支援事業の実施状況について調査を実施し、本事業全般の監視を行った。

(1) 運営監視合議体の開催（2回）

(2) 福祉サービス利用援助事業に係る現物調査

実施市町村（18） 契約（86件）、解約（77件）、前年度指摘事項確認（41件）

3 福祉サービスに関する苦情の解決

福祉サービス利用者本人や家族などからの苦情や相談に対し、助言や関係機関につなぐなどの対応を行った。また、福祉サービス提供事業所における苦情解決体制整備を促進するため、研修会を開催した。

(1) 苦情解決合議体の開催（3回）

(2) 福祉サービスに関する苦情解決セミナーの開催

事業所段階での苦情解決が円滑に図られるように、社会福祉施設の苦情解決責任者や苦情受付担当者及び第三者委員を対象としたセミナーを開催し、現場における良質なサービス提供のための体制整備を促した。

(3) 会議・研修への参加

- ①令和6年度運営適正化委員会事業研究協議会（全国社会福祉協議会主催）
- ②令和6年度九州ブロック運営適正化委員会事務局連絡会議（オンライン）
（本県当番県）
- ③令和6年度運営適正化委員会相談員研修会（全国社会福祉協議会主催）

(4) 広報・啓発等

各種研修等において制度の説明を行うとともにパンフレット等配付し、広く制度の周知を図った。

作成・配付物	主な配付先
パンフレット	民間社会福祉施設職員退職共済事業加入施設、大分県介護研修センター介護教室等
ホームページ	一般県民等

4 苦情等の受付及び対応等

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(1) 受付件数(月別、受付方法別)

- ・過去最多の受付件数となった。
- ・受付方法は電話が最も多い。

※「一般」には、問い合わせ・相談等、苦情に至らなかった件数を記入。

		受 付 方 法						計		備 考
		来所		電話		書面				
		苦情	一般	苦情	一般	苦情	一般	苦情	一般	
R 6 年	4 月			6	2	3		9	2	
	5 月	1		8	5			9	5	
	6 月		1	9	1			9	2	
	7 月			4	2			4	2	
	8 月			8	4	1		9	4	
	9 月	1		9	4	2	1	12	5	
	1 0 月			5	5	2		7	5	
	1 1 月			3	3			3	3	
	1 2 月			7	3			7	3	
R 7 年	1 月			5				5		
	2 月			9	3	3		12	3	
	3 月		1	11	6	1		12	7	
合計		2	2	84	38	12	1	98	41	

(2) 令和6年度種別・申出人の属性

- 申出人のその他は知人や匿名である。
- 高齢者分野の苦情が多い。申出人は家族の割合が多い。
- その他分野の苦情には、社会福祉協議会に関するものが含まれる。
- 一般相談は、制度や相談先に関する問い合わせなどがある。

申出人 分野	利用者(本人)		家族		代理人		職員		その他		合 計	
	苦情	一般	苦情	一般	苦情	一般	苦情	一般	苦情	一般	苦情	一般
高齢者	1	3	31	6			1	7	1	1	34	17
障がい	22	8	4	2			2	2	6	1	34	13
児 童			15				1	1	1		17	1
その他	6	6	6					1	1	3	13	10
合 計	29	17	56	8			4	11	9	5	98	41

(3) 種別並びに苦情内容の区分

●苦情の内容としては、①職員の接遇に関するものが多かった。

苦情の相手先	区 分	受 付	苦 情 苦情解決の結果						一 般 相 談
			① 相 談 助 言	② 紹 介 伝 達	③ あ っ せ ん	④ 通 知	⑤ そ の 他	⑥ 継 続 中	
合 計	①サービス内容（職員の接遇）	50	36	8	0	0	2	0	4
	②サービス内容（サービスの質や量）	18	9	3	0	0	2	0	4
	③利用料	0	0	0	0	0	0	0	0
	④説明・情報提供の不足	26	18	1	0	0	0	0	7
	⑤被害・損害	5	3	0	0	0	0	0	2
	⑥権利侵害	2	2	0	0	0	0	0	0
	⑦その他	38	9	4	0	0	1	0	24
	合 計	139	77	16	0	0	5	0	41

(内訳)

高 齢 者	①サービス内容（職員の接遇）	17	10	5					2
	②サービス内容（サービスの質や量）	9	6	2					1
	③利用料	0							
	④説明・情報提供の不足	10	6	1					3
	⑤被害・損害	1							1
	⑥権利侵害	1	1						
	⑦その他	14	2				1		11
障 が い	①サービス内容（職員の接遇）	25	19	3			1		2
	②サービス内容（サービスの質や量）	3	1						2
	③利用料	0							
	④説明・情報提供の不足	7	4						3
	⑤被害・損害	2	1						1
	⑥権利侵害	0							
	⑦その他	10	3	2					5
児 童	①サービス内容（職員の接遇）	7	6				1		
	②サービス内容（サービスの質や量）	3	1	1			1		
	③利用料	0							
	④説明・情報提供の不足	3	3						
	⑤被害・損害	2	2						
	⑥権利侵害	0							
	⑦その他	2		2					
そ の 他	①サービス内容（職員の接遇）	1	1						
	②サービス内容（サービスの質や量）	3	1				1		1
	③利用料	0							
	④説明・情報提供の不足	6	5						1
	⑤被害・損害	0							
	⑥権利侵害	1	1						
	⑦その他	12	4						8

※1つのケースで区分が複数にまたがっているケースも、主たる区分のみを記入している。（受付件数を、受付方法別や種別・属性別等の集計件数と合わせるため）

苦情受付件数 年次別推移

(単位：件)

区分／年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
苦情	20	18	23	11	28	23	27	28	27	26	50	36	40	42	14	38	38	25	29	49	63	36	48	98	837
一般	39	74	86	72	60	33	33	36	63	42	25	17	12	10	1	4	7	11	24	19	23	15	8	41	755
合計	59	92	109	83	88	56	60	64	90	68	75	53	52	52	15	42	45	36	53	68	86	51	56	139	1,592

※対応時間は30～60分。

月平均11件程度の苦情相談を受けているが、多くの場合、相談者の意向を確認のうえ事業所に対応を促し、その結果を相談者に返している。

